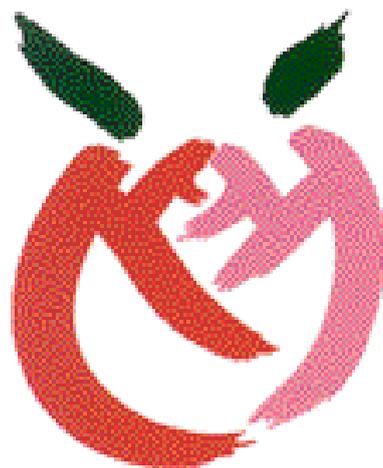


2022年度（令和4年度）版

税務概要



福山市 

福山市民憲章

私たちは恵まれた自然の中に育った 福山の市民です

私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によって築かれ
大きく発展しつづけている希望の町です

私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち お互いの
しあわせをねがい よい市民となるために市民憲章を定め 心の
よりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行いましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつくり
ましょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりましょう

1966年(昭和41年)11月3日制定

1983年(昭和58年)4月1日改定

目 次

1 福山市の概要

- (1) 面積・世帯数・人口 1

2 財 政

- (1) 2022年度一般会計歳入，歳出当初予算 2
- (2) 2021年度一般会計歳入，歳出予算及び決算 3
- (3) 一般会計歳入総額に占める市税の比率 5
- (4) 自主財源と依存財源の調 5
- (5) 自主財源と依存財源の割合 5
- (6) 基準財政収入額 6
- (7) 基準財政収入額，基準財政需要額比較表 6
- (8) 2022年度予算構成図 7

3 市 税 総 括

- (1) 納税義務者数の推移 8
- (2) 市民税のうち特別徴収義務者指定件数調 8
- (3) 人口及び世帯数等に関する調 9
- (4) 市税負担額に関する調 9
- (5) 年度別市税決算状況 10

4 市 民 税

- (1) 個人市民税納税義務者数 13
- (2) 退職分離課税に係る市民税納税義務者数及び税額 13
- (3) 個人市・県民税調定額調 14
- (4) 市民税と県民税の比較 14
- (5) 個人市民税所得割階層別納税義務者数 15
- (6) 市民税伸長率の推移 15

(7)	個人市民税所得割額種別構成表	16
	ア 納税義務者数	16
	イ 総所得金額等	16
	ウ 所得控除額	16
	エ 課税標準額	17
	オ 所得割額	17
	カ 所得割額の構成比	17
(8)	2022年度所得割種別構成比	18
	ア 納税義務者数の構成比	18
	イ 所得割額の構成比	18
(9)	法人市民税納税義務者数	19
(10)	法人市民税調定額	19
(11)	法人市民税月別納税義務者数	20
(12)	法人市民税月別調定額	20

5 固定資産税

(1)	納税義務者数	21
(2)	土地筆数及び家屋棟数	21
(3)	評価額	21
(4)	課税標準額	21
	ア 固定資産税	21
	イ 都市計画税	22
(5)	土地地目別地積等の調	22
(6)	家屋種類別床面積等の調	23
	ア 木造	23
	イ 非木造	23
(7)	償却資産課税標準額及び納税義務者数内訳	24
(8)	国有資産等所在市町村交付金	25
(9)	固定資産課税台帳縦覧状況	25
(10)	固定資産評価審査委員会の審査状況	26
(11)	2022年度固定資産税当初調定の内訳	26

6 諸 税

(1) 軽自動車税	27
ア 車種別台数調	27
イ 軽自動車税種別割調定額	27
ウ 軽自動車税環境性能割調定額	28
エ 軽自動車等1台あたりの人口及び世帯数	28
オ 取得及び廃車状況	28
カ 減免状況	28
(2) 市たばこ税	29
(3) 入湯税	29
(4) 事業所税	29
ア 納税義務者に関する調	29
イ 調定額に関する調	30
ウ 2021年度事業所税に関する調	30

7 税 外 収 入 等

(1) 譲与税に関する調	31
(2) 交付金に関する調	31
ア ゴルフ場利用税交付金	31
イ その他の交付金	31
(3) 個人県民税徴収取扱委託金に関する調	31
(4) 証明及び閲覧	32
ア 年度別件数及び手数料	32
イ 2021年度月別件数	32
ウ 2021年度本庁・支所等別件数及び手数料	33

8 収 納

(1) 市税収納歩合の推移	34
(2) 市税収入処理及び歳入還付処理件数	35
(3) 口座振替に関する調	36
ア 加入状況	36
イ 利用状況	36
(4) 督促状発付状況	37
(5) 行政区域外出張徴収の状況	37
(6) 2021年度財産差押状況	38
(7) 公売の状況	38
(8) コンビニ収納件数	38

9 税 務 機 構

(1) 税務機構図	39
(2) 税務機構の変遷	40
(3) 税務職員に関する調	46
(4) 税務職員年齢別調	46
(5) 職員税務経験年数調	46
(6) 事務分掌	47

10 その他

(1) 市税の徴収に要する経費等に関する調	48
(2) 2022年度税率等一覧表	49
(3) 税率の変遷	51
(4) 市民税個人所得割課税標準及び税率	62

1 福山市の概要

市章



1917年（大正6年）7月制定

市章の由来

福山城があるところは、もとは蝙蝠山（こうもりやま）と称していましたが、「蝠」は福に通じることから「福山」と称されました。

その蝙蝠と山をかたどり、市章としたものです。

1 福山市の概要

面	積	517.72km ² (2022年1月1日現在)
世帯	数	212,564世帯 (2022年4月1日現在)
人	口	461,664人 (2022年4月1日現在)
市庁舎	位置	福山市東桜町3番5号
市制施行	年月日	1916年(大正5年)7月1日
中核市移行	年月日	1998年(平成10年)4月1日



2 財 政

2 財政

(1)2022年度一般会計歳入、歳出当初予算

(単位:千円)

歳 入				歳 出		
款 別	予 算 額	構 成 比 (%)		款 別	予 算 額	構 成 比 (%)
1 市 税	74,719,673	38.0		1 議 会 費	773,026	0.4
市 民 税	28,207,956	14.4		2 総 務 費	15,301,491	7.8
固 定 資 産 税	33,121,698	16.8		3 民 生 費	80,598,762	40.9
軽 自 動 車 税	1,613,833	0.8		4 衛 生 費	28,751,559	14.6
市 た ば こ 税	2,939,843	1.5		5 労 働 費	602,781	0.3
入 湯 税	9,140	0.0		6 農 林 水 産 業 費	2,208,995	1.1
事 業 所 税	3,580,623	1.8		7 商 工 費	3,618,550	1.8
都 市 計 画 税	5,246,580	2.7		8 土 木 費	18,913,276	9.6
2 地 方 譲 与 税	1,565,000	0.8		9 消 防 費	5,689,976	2.9
3 利 子 割 交 付 金	68,000	0.0		10 教 育 費	24,063,880	12.2
4 配 当 割 交 付 金	269,000	0.1		11 災 害 復 旧 費	183,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,000	0.2		12 公 債 費	15,678,704	8.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	997,000	0.5		13 諸 支 出 金	306,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,388,000	5.3		14 予 備 費	150,000	0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000	0.0				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	193,000	0.1				
10 地 方 特 例 交 付 金	472,000	0.3				
11 地 方 交 付 税	18,437,000	9.4				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0				
13 分 担 金 及 び 負 担 金	117,157	0.1				
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,659,663	1.9				
15 国 庫 支 出 金	37,301,154	19.0				
16 県 支 出 金	13,620,208	6.9				
17 財 産 収 入	671,163	0.3				
18 寄 附 金	73,200	0.0				
19 繰 入 金	4,400,318	2.2				
20 繰 越 金	10	0.0				
21 諸 収 入	2,980,154	1.5				
22 市 債	26,430,300	13.4				
合 計	196,840,000	100.0		合 計	196,840,000	100.0

(2)2021年度一般会計歳入、歳出予算及び決算

(単位:千円)

款 別	歳		入		
	当初予算額	補正予算額等	最終予算額	決算額	構成比(%)
1 市 税	68,691,683	3,790,000	72,481,683	75,777,212	35.9
市 民 税	25,946,192	1,300,000	27,246,192	29,632,811	14.1
固 定 資 産 税	29,654,476	2,400,000	32,054,476	32,588,022	15.5
軽 自 動 車 税	1,525,077	—	1,525,077	1,537,333	0.7
市 た ば こ 税	3,005,078	—	3,005,078	3,257,182	1.5
入 湯 税	9,440	—	9,440	9,376	0.0
事 業 所 税	3,576,954	—	3,576,954	3,637,585	1.7
都 市 計 画 税	4,974,466	90,000	5,064,466	5,114,903	2.4
2 地 方 譲 与 税	1,518,000	—	1,518,000	1,616,481	0.8
3 利 子 割 交 付 金	62,000	—	62,000	59,927	0.0
4 配 当 割 交 付 金	263,000	—	263,000	382,147	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,000	—	253,000	416,022	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	732,000	—	732,000	968,735	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,220,000	800,000	11,020,000	11,055,648	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	—	48,000	51,354	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	179,000	—	179,000	154,965	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	3,123,000	△ 1,490,000	1,633,000	1,670,918	0.8
11 地 方 交 付 税	15,959,000	2,585,569	18,544,569	19,210,799	9.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	—	60,000	62,580	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,753	31,500	133,253	123,718	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,680,252	△ 161,000	3,519,252	3,114,332	1.5
15 国 庫 支 出 金	33,316,461	24,275,063	57,591,524	56,291,649	26.7
16 県 支 出 金	13,601,620	1,084,951	14,686,571	14,061,936	6.7
17 財 産 収 入	888,141	—	888,141	1,021,121	0.5
18 寄 附 金	44,900	745,439	790,339	973,543	0.5
19 繰 入 金	3,009,431	5,469,657	8,479,088	4,470,212	2.1
20 繰 越 金	10	5,776,556	5,776,566	5,776,566	2.7
21 諸 収 入	2,917,149	38,164	2,955,313	2,285,301	1.1
22 市 債	18,011,600	3,701,600	21,713,200	11,224,100	5.3
合 計	176,680,000	46,647,499	223,327,499	210,769,266	100.0

※ 補正予算額等には、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(単位:千円)

款 別	歳		出		
	当初予算額	補正予算額等	最終予算額	決算額	構成比(%)
1 議 会 費	788,544	△ 8,739	779,805	729,307	0.4
2 総 務 費	15,024,637	7,583,619	22,608,256	21,290,270	10.5
3 民 生 費	79,827,210	16,909,731	96,736,941	91,714,321	45.2
4 衛 生 費	15,630,459	8,140,207	23,770,666	20,322,236	10.0
5 労 働 費	585,127	60,400	645,527	599,711	0.3
6 農 林 水 産 業 費	2,115,384	522,553	2,637,937	2,135,146	1.0
7 商 工 費	2,672,549	3,333,636	6,006,185	3,677,467	1.8
8 土 木 費	15,916,955	3,390,859	19,307,814	15,415,764	7.6
9 消 防 費	5,725,099	31,216	5,756,315	5,626,881	2.8
10 教 育 費	22,549,064	4,456,701	27,005,765	23,940,460	11.8
11 災 害 復 旧 費	376,500	252,480	628,980	382,502	0.2
12 公 債 費	15,012,472	1,874,138	16,886,610	16,875,648	8.3
13 諸 支 出 金	306,000	—	306,000	286,546	0.1
14 予 備 費	150,000	100,698	250,698	—	0.0
合 計	176,680,000	46,647,499	223,327,499	202,996,259	100.0

※ 補正予算額等には、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出を含む。

(3) 一般会計歳入総額に占める市税の比率

(単位:千円)

区分	2019	2020	2021	2022
一般会計歳入総額	174,070,000	173,790,000	176,680,000	196,840,000
市税総額	73,259,880	73,726,020	68,691,683	74,719,673
比率(%)	42.1	42.4	38.9	38.0

※ 当初予算額

(4) 自主財源と依存財源の調(2022年度当初)

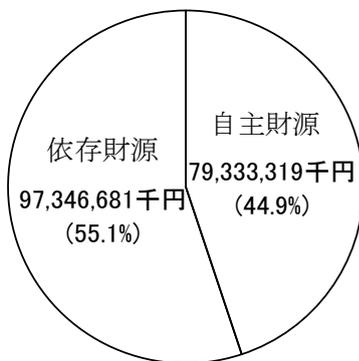
(単位:千円)

自主財源			依存財源		
区分	予算額	構成比(%)	区分	予算額	構成比(%)
市税	74,719,673	38.0	地方譲与税	1,565,000	0.8
分担金及び負担金	117,157	0.1	利子割交付金	68,000	0.0
使用料及び手数料	3,659,663	1.9	配当割交付金	269,000	0.1
財産収入	671,163	0.3	株式等譲渡所得割交付金	365,000	0.2
寄附金	73,200	0.0	法人事業税交付金	997,000	0.5
繰入金	4,400,318	2.2	地方消費税交付金	10,388,000	5.3
繰越金	10	0.0	ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.0
諸収入	2,980,154	1.5	環境性能割交付金	193,000	0.1
			地方特例交付金	472,000	0.3
			地方交付税	18,437,000	9.4
			交通安全対策特別交付金	60,000	0.0
			国庫支出金	37,301,154	19.0
			県支出金	13,620,208	6.9
			市債	26,430,300	13.4
計	86,621,338	44.0	計	110,218,662	56.0
歳入合計	196,840,000				

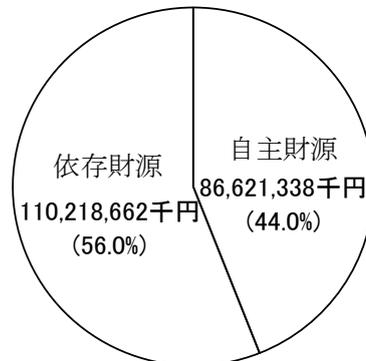
※自主財源と依存財源の構成比の計は、当初予算参考資料の数値に合わせており、それぞれの財源の構成比の計とは一致しない場合があります。

(5) 自主財源と依存財源の割合

2021年度



2022年度



※ 当初予算額

(6) 基準財政収入額

(単位:千円)

区分	2019	2020	2021	2022
市 民 税	22,270,487	22,338,998	20,422,273	22,229,655
固 定 資 産 税	23,418,235	24,061,120	24,557,290	24,874,461
軽自動車税種別割	1,071,831	1,106,905	1,125,382	1,168,996
軽自動車税環境性能割	10,609	28,367	29,660	57,899
市 た ば こ 税	2,485,303	2,589,527	2,493,506	2,428,057
事 業 所 税	2,655,231	2,750,593	2,753,868	2,739,685
利 子 割 交 付 金	110,592	65,195	32,494	30,000
配 当 割 交 付 金	223,738	205,438	199,014	208,079
株式等譲渡所得割交付金	175,754	102,044	182,755	281,439
法 人 事 業 税 交 付 金	—	406,167	599,884	825,318
地 方 消 費 税 交 付 金	7,165,083	9,352,927	9,219,862	9,533,310
ゴルフ場利用税交付金	35,520	35,251	37,518	34,177
自動車取得税交付金	150,985	—	—	—
環境性能割交付金	51,931	113,858	114,659	163,027
市 町 村 交 付 金	37,533	37,689	35,414	35,373
低工法等による控除額	—	—	△ 483	△ 394
特 別 と ん 譲 与 税	299,658	243,619	317,495	286,427
地 方 揮 発 油 譲 与 税	346,351	334,270	320,612	320,081
自動車重量譲与税	888,174	914,376	901,547	908,652
森 林 環 境 譲 与 税	22,921	48,707	48,737	63,043
交通安全対策特別交付金	75,659	70,495	66,075	65,646
地 方 特 例 交 付 金	355,378	419,251	414,493	423,359
東日本大震災に係る特例加算額	7	5	5	5
小 計	61,850,980	65,224,802	63,872,060	66,676,295
錯 誤 措 置 額	—	△ 4,367	—	—
合 計	61,850,980	65,220,435	63,872,060	66,676,295

※各年度の金額は、普通交付税の当初算定時のものである。

※軽自動車税は2019年10月1日の法施行により軽自動車税種別割に名称変更併せて軽自動車税環境性能割を創設

※自動車取得税交付金は2019年10月1日の法施行により廃止併せて環境性能割交付金を創設

(7) 基準財政収入額, 基準財政需要額比較表

(単位:千円)

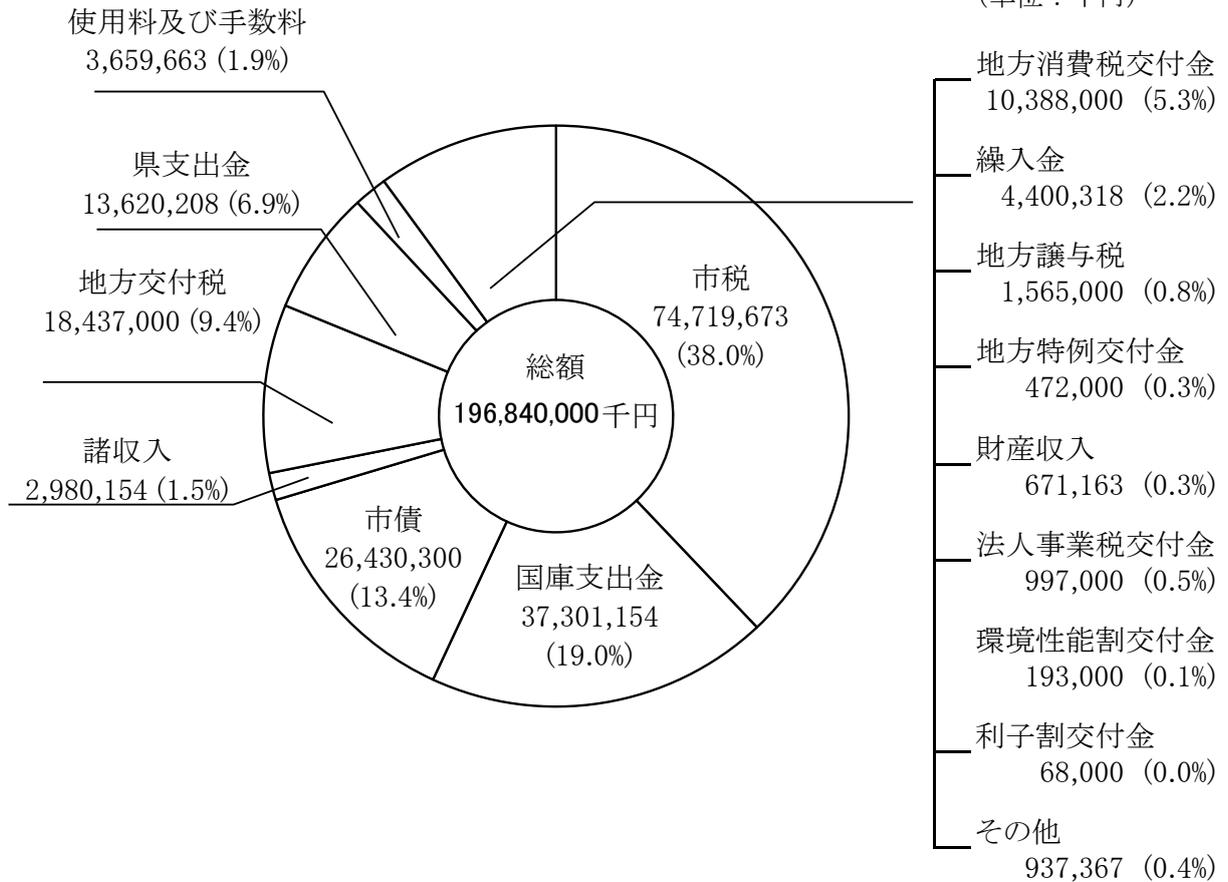
区分	2019	2020	2021	2022
基準財政需要額(A)	76,304,937	79,280,692	78,850,278	84,461,412
基準財政収入額(B)	61,850,980	65,220,435	63,872,060	66,676,295
合併算定替補正(C)	809,500	479,926	—	—
普通交付税交付基準額 (A) - (B) + (C)	15,263,457	14,540,183	14,978,218	17,785,117
財政力指数…単年度	0.811	0.823	0.810	0.789

※各年度の金額は、普通交付税の当初算定時のものである。

(8) 2022年度予算構成図(一般会計)

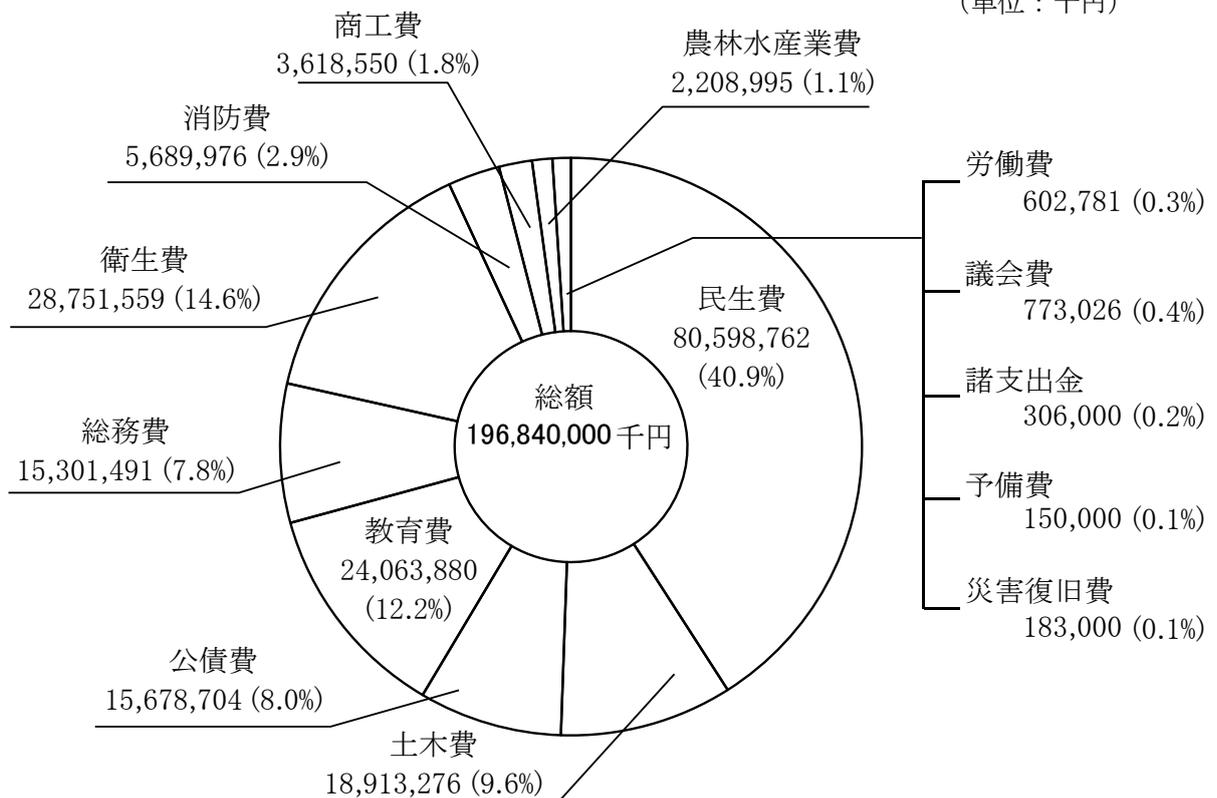
(歳入)

(単位：千円)



(歳出)

(単位：千円)



3 市 税 総 括

3 市税総括

(1) 納税義務者数の推移

(単位:人, 台)

区 分 \ 年 度	2019	2020	2021	2022
市 民 税	238,391	240,592	241,135	—
個 人	225,343	227,453	227,825	228,413
普 通 徴 収	71,728	63,460	61,638	61,578
特 別 徴 収	153,615	163,993	166,187	166,835
法 人	13,048	13,139	13,310	—
固 定 資 産 税	173,155	177,468	175,544	176,986
交 付 金	10	10	10	10
軽自動車税種別割	204,394	204,347	205,028	205,389
市 た ば こ 税	8	9	9	—
入 湯 税	6	5	5	—
事 業 所 税	843	831	855	—
都 市 計 画 税	130,296	133,765	132,160	132,843
合 計	747,103	757,027	754,746	—

※ 法人市民税は各年度の申告法人数

※ 2022年度は課税状況調・概要調書で集計した税目のみ記載

※ 軽自動車税種別割の単位は(台)

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により軽自動車税種別割に名称変更

(2) 市民税のうち特別徴収義務者指定件数調

(単位:件)

年 度	2019	2020	2021	2022
件 数	15,858	18,571	19,146	19,318

※ 当初調定時

(3) 人口及び世帯数等に関する調

区 分		年 度			
		2019	2020	2021	2022
人 口 (人)		469,887	468,880	466,863	463,324
世 帯 数 (世帯)		208,873	210,956	212,258	212,326
面 積 (km ²)		518.14	518.14	517.72	517.72
1世帯当たり人口 (人)		2.2	2.2	2.2	2.2
1km ² 当たり人口 (人)		906.9	904.9	901.8	894.9
税 務 職 員 数 (人)		163	163	161	159
税務職員 1人当たり	人 口 (人)	2,883	2,877	2,900	2,914
	世帯数 (世帯)	1,281	1,294	1,318	1,335
	面 積 (km ²)	3.18	3.18	3.22	3.26

※ 1月1日現在 (税務職員数は4月1日現在)

(4) 市税負担額に関する調

区 分		年 度			
		2019	2020	2021	2022
(ア) 一般会計歳入 総額 (千円)		187,410,733	229,950,263	210,769,265	196,840,000
(イ) 市 税 収 入 総額 (千円)		75,368,132	74,494,016	75,777,212	74,719,673
(イ) ÷ (ア) (%)		40.2	32.4	36.0	38.0
人 口 1 人 当 たり 市 税 負 担 額 (円)		160,396	158,877	162,311	161,269
1 世 帯 当 たり 市 税 負 担 額 (円)		360,832	353,126	357,005	351,910
(ウ) 基 準 財 政 収 入 額 (千円)		61,850,980	65,220,435	63,872,060	66,676,295
(エ) 基 準 財 政 需 要 額 (千円)		76,304,937	79,280,692	78,850,278	84,461,412
財 政 力 指 数		0.811	0.823	0.810	0.789
対 前 年 比	(ア)	108.1	122.7	91.7	93.4
	(イ)	102.3	98.8	101.7	98.6
	(ウ)	100.5	105.4	97.9	104.4
	(エ)	102.4	103.9	99.5	107.1

※ 2022年度(ア), (イ)は当初予算額

(5) 年度別市税決算状況

(単位:千円)

税目	年度 区分	2019				
		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収入歩合(%)	収納額の 構成比
市 民 税		28,607,628	30,228,933	29,911,674	98.95	39.7
個 人		22,809,602	23,966,788	23,663,740	98.73	31.4
法 人		5,798,026	6,262,145	6,247,934	99.77	8.3
固 定 資 産 税		31,230,205	31,667,716	31,517,983	99.52	41.9
固定資産税		31,180,334	31,617,672	31,467,939	99.52	41.8
交 付 金		49,871	50,044	50,044	100.00	0.1
軽 自 動 車 税		1,382,406	1,409,816	1,394,104	98.88	1.8
環境性能割		9,179	11,636	11,636	100.00	0.0
軽自動車税 (~ R1. 9. 30)		1,373,227	1,398,180	1,382,468	98.87	1.8
市 た ば こ 税		3,277,469	3,335,805	3,335,805	100.00	4.4
入 湯 税		14,431	13,786	13,786	100.00	0.0
事 業 所 税		3,505,127	3,625,006	3,618,809	99.82	4.8
都 市 計 画 税		5,119,678	5,173,772	5,149,270	99.52	6.8
計		73,136,944	75,454,834	74,941,431	99.31	99.4
滞 納 繰 越 分		352,936	1,614,882	426,701	26.42	0.6
合 計		73,489,880	77,069,716	75,368,132	97.79	100.0

※ 予算額は最終予算額

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により軽自動車税種別割に名称変更
併せて軽自動車税環境性能割を創設

(単位:千円)

税目	年度 区分	2020				
		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収入歩合(%)	収納額の 構成比
市 民 税		28,323,915	29,378,042	29,070,480	98.95	39.0
個 人		23,530,603	24,283,894	24,038,417	98.98	32.3
法 人		4,793,312	5,094,148	5,032,063	98.78	6.7
固 定 資 産 税		31,630,381	32,198,874	31,670,668	98.35	42.5
固定資産税		31,580,129	32,149,587	31,621,381	98.35	42.4
交 付 金		50,252	49,287	49,287	100.00	0.1
軽 自 動 車 税		1,481,054	1,486,474	1,475,243	99.24	2.0
環境性能割		52,450	44,119	44,119	100.00	0.1
種 別 割		1,428,604	1,442,355	1,431,124	99.22	1.9
市 た ば こ 税		3,206,626	3,116,066	3,115,669	99.98	4.2
入 湯 税		13,465	8,242	8,242	100.00	0.0
事 業 所 税		3,540,507	3,605,907	3,567,780	98.94	4.8
都 市 計 画 税		5,173,475	5,226,930	5,141,054	98.35	6.9
計		73,369,423	75,020,535	74,049,136	98.70	99.4
滞 納 繰 越 分		356,597	1,613,951	444,880	27.56	0.6
合 計		73,726,020	76,634,486	74,494,016	97.20	100.0

※ 予算額は最終予算額

(単位:千円)

税目	年度 区分	2021				
		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収入歩合(%)	収納額の 構成比
市 民 税		26,968,697	29,581,603	29,353,311	99.22	38.7
個 人		23,514,136	24,705,817	24,491,773	99.13	32.3
法 人		3,454,561	4,875,786	4,861,538	99.70	6.4
固 定 資 産 税		31,559,704	32,228,602	32,090,599	99.57	42.4
固 定 資 産 税		31,512,486	32,181,384	32,043,381	99.57	42.3
交 付 金		47,218	47,218	47,218	100.00	0.1
軽 自 動 車 税		1,512,939	1,539,066	1,527,743	99.26	2.0
環 境 性 能 割		50,158	50,994	50,994	100.00	0.1
種 別 割		1,462,781	1,488,072	1,476,749	99.23	1.9
市 た ば こ 税		3,005,078	3,257,184	3,257,182	99.99	4.3
入 湯 税		9,440	9,376	9,376	100.00	0.0
事 業 所 税		3,532,821	3,613,490	3,605,028	99.76	4.8
都 市 計 画 税		4,983,814	5,058,409	5,036,717	99.57	6.6
計		71,572,493	75,287,730	74,879,956	99.45	98.8
滞 納 繰 越 分		909,190	2,006,871	897,256	44.70	1.2
合 計		72,481,683	77,294,601	75,777,212	98.03	100.0

※ 予算額は最終予算額

4 市 民 稅

4 市民税

(1) 個人市民税納税義務者数

(単位:人)

区 分 \ 年 度		2019	2020	2021	2022
普 通 徴 収	均 等 割 の み の 者	71,728	63,460	61,638	61,578
	均 等 割 と 所 得 割 の 者	9,100	8,481	8,095	8,131
		62,628	54,979	53,543	53,447
特 別 徴 収	均 等 割 の み の 者	153,615	163,993	166,187	166,835
	均 等 割 と 所 得 割 の 者	4,466	5,081	5,174	4,976
		149,149	158,912	161,013	161,859
合 計		225,343	227,453	227,825	228,413
均 等 割 の み の 者		13,566	13,562	13,269	13,107
均 等 割 と 所 得 割 の 者		211,777	213,891	214,556	215,306

※ 7月1日現在

(2) 退職分離課税に係る市民税納税義務者数及び税額

区 分 \ 年 度		2018	2019	2020	2021
納 税 義 務 者 数 (人)		872	764	882	798
税 額	市 民 税 (千 円)	218,518	182,646	246,597	244,431
	県 民 税 (千 円)	168,745	121,757	165,245	165,843
	合 計 (千 円)	387,263	304,403	411,842	410,274

※ 3月末日現在

(3) 個人市・県民税調定額調

(単位:千円)

区 分		年 度				
		2019	2020	2021	2022	
市 民 税	普通徴収	納税義務者数(人)	71,728	63,460	61,638	61,578
		所得割	5,104,533	4,499,227	5,091,275	4,636,182
		均等割	250,201	221,610	215,314	214,989
		計	5,354,734	4,720,837	5,306,589	4,851,171
	特別徴収	納税義務者数(人)	153,615	163,993	166,187	166,835
		所得割	17,817,819	18,711,088	18,193,162	18,664,148
		均等割	536,317	572,729	580,428	582,569
		計	18,354,136	19,283,817	18,773,590	19,246,717
	合 計	納税義務者数(人)	225,343	227,453	227,825	228,413
		所得割	22,922,352	23,210,315	23,284,437	23,300,330
		均等割	786,518	794,339	795,742	797,558
		計	23,708,870	24,004,654	24,080,179	24,097,888
県 民 税	普通徴収	納税義務者数(人)	71,728	63,460	61,638	61,578
		所得割	3,400,921	2,997,259	3,392,264	3,088,566
		均等割	143,460	126,933	123,292	123,169
		計	3,544,381	3,124,192	3,515,556	3,211,735
	特別徴収	納税義務者数(人)	153,615	163,993	166,187	166,835
		所得割	11,875,386	12,470,741	12,125,552	12,439,315
		均等割	307,226	327,973	332,358	333,657
		計	12,182,612	12,798,714	12,457,910	12,772,972
	合 計	納税義務者数(人)	225,343	227,453	227,825	228,413
		所得割	15,276,307	15,468,000	15,517,816	15,527,881
		均等割	450,686	454,906	455,650	456,826
		計	15,726,993	15,922,906	15,973,466	15,984,707
合 計	普通徴収	8,899,115	7,845,029	8,822,145	8,062,906	
	特別徴収	30,536,748	32,082,531	31,231,500	32,019,689	
	計	39,435,863	39,927,560	40,053,645	40,082,595	

(4) 市民税と県民税の比較(所得割額)

区 分		年 度			
		2019	2020	2021	2022
税 額 (千円)	市 民 税	22,922,352	23,210,315	23,284,437	23,300,330
	県 民 税	15,276,307	15,468,000	15,517,816	15,527,881
	計	38,198,659	38,678,315	38,802,253	38,828,211

※ 7月1日現在

(5) 個人市民税所得割階層別納税義務者数

(単位:人)

課税所得 \ 年 度	2019	2020	2021	2022
10万円以下の金額	9,305	9,352	8,970	8,780
10万円を超え 100万円以下	74,961	75,153	77,001	75,780
100万円を超え 200万円以下	64,956	65,369	67,034	66,402
200万円を超え 300万円以下	32,942	33,917	32,888	34,577
300万円を超え 400万円以下	13,918	14,172	13,698	14,284
400万円を超え 550万円以下	8,109	8,264	7,589	7,902
550万円を超え 700万円以下	2,623	2,645	2,526	2,593
700万円を超え1,000万円以下	2,185	2,228	2,134	2,182
1,000万円を超える金額	2,778	2,791	2,716	2,806
合 計	211,777	213,891	214,556	215,306

(6) 市民税伸長率の推移(現年度分収納額)

(単位:%)

区 分 \ 年 度	2018	2019	2020	2021
個 人	101.0	102.3	101.6	101.9
法 人	98.2	105.8	80.5	96.6
計	100.4	103.0	97.2	101.0

(7) 個人市民税所得割額種別構成表

ア 納税義務者数

(単位:人)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	172,346	174,602	174,885	175,698
営業所得者	7,469	7,498	7,518	7,248
農業所得者	108	105	108	103
その他の所得者	29,624	29,575	29,769	29,949
分離課税を選択した者	2,230	2,111	2,276	2,308
計	211,777	213,891	214,556	215,306

イ 総所得金額等

(単位:千円)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	534,496,213	542,356,279	569,040,713	562,845,828
営業所得者	26,817,311	27,409,393	28,517,475	28,586,602
農業所得者	295,186	298,378	360,884	372,811
その他の所得者	54,962,900	54,891,922	58,124,858	59,084,867
分離課税を選択した者	31,114,894	31,482,471	30,199,463	41,240,804
計	647,686,504	656,438,443	686,243,393	692,130,912

ウ 所得控除額

(単位:千円)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	195,524,826	198,714,965	216,261,633	217,188,786
営業所得者	8,764,740	8,922,851	9,669,561	9,278,744
農業所得者	121,761	127,184	148,404	146,380
その他の所得者	25,704,390	25,616,091	28,638,592	28,473,924
分離課税を選択した者	2,812,952	2,701,353	3,083,663	3,039,748
計	232,928,669	236,082,444	257,801,853	258,127,582

※ 各表の区分は表記の所得を主たる所得とする者の数及び金額

エ 課税標準額

(単位:千円)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	338,971,387	343,641,314	352,779,080	345,657,042
営業所得者	18,052,571	18,486,542	18,847,914	19,307,858
農業所得者	173,425	171,194	212,480	226,431
その他の所得者	29,258,510	29,275,831	29,486,266	30,610,943
分離課税を選択した者	28,301,942	28,781,118	27,115,800	38,201,056
計	414,757,835	420,355,999	428,441,540	434,003,330

オ 所得割額

(単位:千円)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	19,190,168	19,408,629	19,542,958	19,176,763
営業所得者	1,016,314	1,037,280	1,052,388	1,074,620
農業所得者	9,946	9,745	12,292	13,259
その他の所得者	1,637,108	1,635,824	1,647,976	1,703,746
分離課税を選択した者	1,068,816	1,118,837	1,028,823	1,331,942
計	22,922,352	23,210,315	23,284,437	23,300,330

カ 所得割額の構成比

(単位:%)

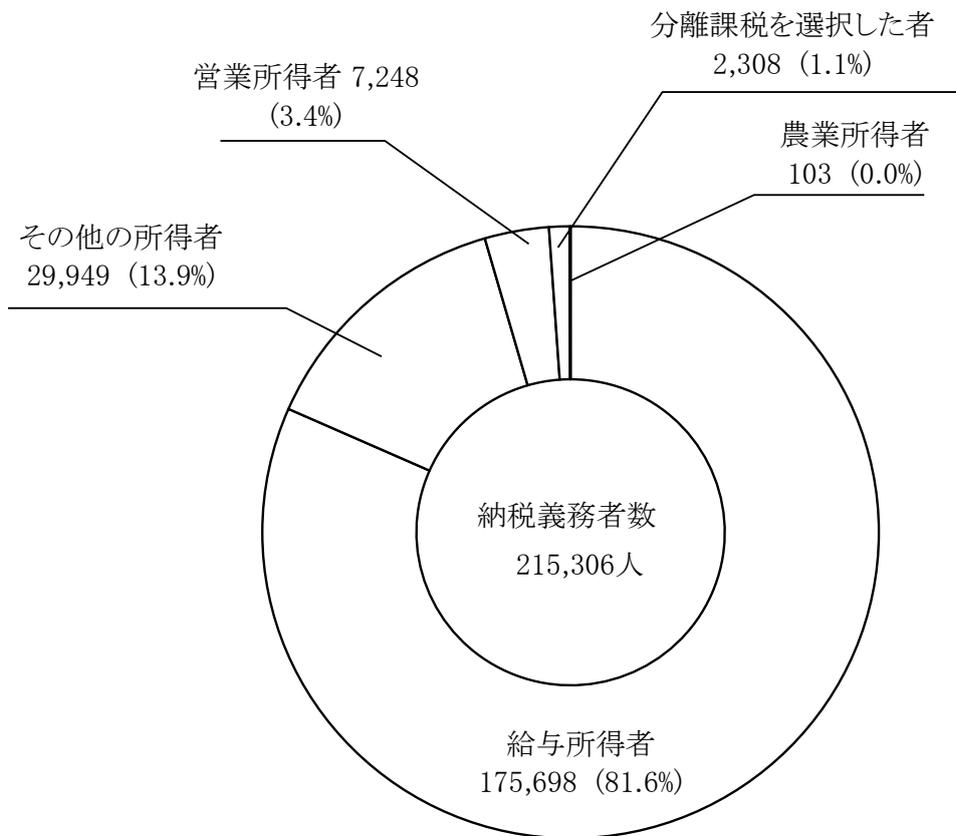
年度 区分	2019	2020	2021	2022
給与所得者	83.7	83.6	83.9	82.3
営業所得者	4.4	4.5	4.5	4.6
農業所得者	0.0	0.0	0.1	0.1
その他の所得者	7.1	7.0	7.1	7.3
分離課税を選択した者	4.8	4.9	4.4	5.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 各表の区分は表記の所得を主たる所得とする者の数及び金額

(8) 2022年度所得割種別構成比

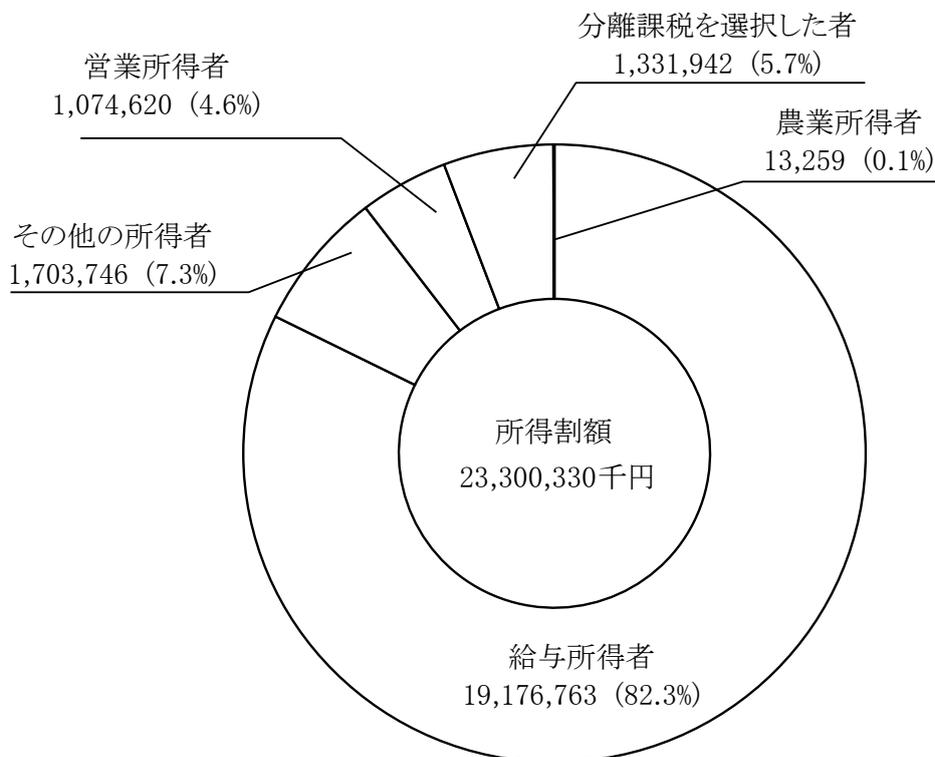
ア 納税義務者数の構成比

(単位：人)



イ 所得割額の構成比

(単位：千円)



(9) 法人市民税納税義務者数

(単位:人)

区 分	年 度			
	2018	2019	2020	2021
資本金額等50億円超 かつ従業員が50人超	61	65	65	67
資本金額等10億円超50億円以下 かつ従業員が50人超	36	38	36	49
資本金額等10億円超 かつ従業員が50人以下	514	508	507	505
資本金額等1億円超10億円以下 かつ従業員が50人超	74	73	66	71
資本金額等1億円超10億円以下 かつ従業員が50人以下	431	427	431	435
資本金額等1千万円超1億円以下 かつ従業員が50人超	226	237	239	250
資本金額等1千万円超1億円以下 かつ従業員が50人以下	1,840	1,842	1,810	1,801
資本金額等1千万円以下 かつ従業員が50人超	114	129	119	171
資本金額等1千万円以下 かつ従業員が50人以下	9,733	9,729	9,866	9,961
合 計	13,029	13,048	13,139	13,310

(10) 法人市民税調定額

(単位:千円)

区 分	年 度			
	2018	2019	2020	2021
法 人 税 割	4,627,673	4,960,355	3,812,262	3,568,417
均 等 割	1,289,220	1,301,790	1,281,887	1,307,369
計	5,916,893	6,262,145	5,094,149	4,875,786

(11) 法人市民税月別納税義務者数

(単位:人)

年度 月	2018	2019	2020	2021
4月	762	725	683	717
5月	2,145	2,283	2,160	2,240
6月	1,968	1,759	1,882	1,864
7月	1,181	1,245	1,236	1,243
8月	1,127	1,143	1,174	1,154
9月	937	934	948	978
10月	1,068	1,088	1,070	1,125
11月	1,247	1,235	1,242	1,260
12月	571	394	650	639
1月	425	652	492	469
2月	1,000	1,051	1,007	1,019
3月	598	539	595	602
計	13,029	13,048	13,139	13,310

(12) 法人市民税月別調定額

(単位:千円)

年度 月	2018	2019	2020	2021
4月	219,420	235,660	230,182	182,098
5月	695,239	779,987	684,558	601,233
6月	1,129,597	1,128,405	1,022,365	913,569
7月	571,463	602,708	553,719	488,540
8月	353,685	348,198	371,516	268,781
9月	177,862	317,492	230,509	233,446
10月	396,664	323,484	272,876	300,882
11月	1,315,368	1,392,608	993,543	996,425
12月	294,198	295,254	228,098	275,743
1月	221,178	241,821	139,909	159,740
2月	295,600	281,501	204,023	250,248
3月	246,619	315,027	162,851	205,081
計	5,916,893	6,262,145	5,094,149	4,875,786

5 固定資産税

5 固定資産税

(1) 納税義務者数

(単位:人)

区分		年度			
		2019	2020	2021	2022
固定資産税		173,155	177,468	175,544	176,986
都市計画税		130,296	133,765	132,160	132,843
固定資産 課税	土地	131,572	135,768	133,957	134,813
	家屋	136,788	138,232	138,738	140,475
	償却資産	5,275	5,437	4,813	6,280

※ 免税点未満を除く

(2) 土地筆数及び家屋棟数

区分		年度			
		2019	2020	2021	2022
土地(筆)		646,827	657,910	658,804	660,378
家屋(棟)		214,477	215,406	216,306	216,736

※ 非課税地及び非課税家屋を除く

(3) 評価額

(単位:千円)

区分		年度			
		2019	2020	2021	2022
土地		2,024,380,426	2,024,078,482	2,070,503,087	2,071,231,272
家屋		917,599,196	939,695,932	903,424,273	956,929,813
小計		2,941,979,622	2,963,774,414	2,973,927,360	3,028,161,085
償却資産		572,961,615	591,812,896	664,309,013	667,836,122
合計		3,514,941,237	3,555,587,310	3,638,236,373	3,695,997,207

※ 免税点未満を除く

(4) 課税標準額

ア 固定資産税

(単位:千円)

区分		年度			
		2019	2020	2021	2022
土地		826,450,456	829,240,937	821,753,641	827,348,138
家屋		916,579,069	939,021,955	885,613,311	955,601,748
小計		1,743,029,525	1,768,262,892	1,707,366,952	1,782,949,886
償却資産		547,937,667	567,645,388	628,799,851	643,961,544
合計		2,290,967,192	2,335,908,280	2,336,166,803	2,426,911,430

※ 免税点未満を除く

イ 都市計画税

(単位:千円)

年度 区分	2019	2020	2021	2022
土地	946,757,816	949,388,085	939,615,037	950,196,805
家屋	784,696,206	803,547,504	754,778,514	816,694,156
合計	1,731,454,022	1,752,935,589	1,694,393,551	1,766,890,961

※ 免税点未満を除く

(5) 土地地目別地積等の調(2022年度)

区分 地目		地積 (㎡)				決定価格 (千円)
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	
田	一般田	46,878	27,322,477	2,033,100	25,289,377	3,136,008
	勸告遊休田	0	11,715	0	11,715	2,607
	介在田・市 街化区域田	22,559	4,425,054	4,053	4,421,001	58,245,509
畑	一般畑	120,939	23,388,481	3,346,592	20,041,889	1,118,749
	勸告遊休畑	0	0	0	0	0
	介在畑・市 街化区域畑	412	4,024,338	24,972	3,999,366	60,222,403
宅地	住宅用地		42,733,518	492,353	42,241,165	1,133,453,598
	非住宅用地		29,888,338	20,253	29,868,085	683,377,255
池沼		3,204	78,391	24,604	53,787	3,880
山林		60,367,912	142,219,082	18,442,406	123,776,676	2,550,873
牧場		0	1,703	0	1,703	35
原野		34,004	7,180,660	1,311,011	5,869,649	110,944
雑種地		1,511,283	14,761,822	925,852	13,835,970	135,567,447
その他		159,577,230	0	0	0	0
合計		221,684,421	296,035,579	26,625,196	269,410,383	2,077,789,308

(6) 家屋種類別床面積等の調(2022年度)

ア 木造

区分 種類		棟数	床面積 (m ²)			決定価格 (千 円)
			総床面積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	
専用住宅		124,600	14,840,001	381,932	14,458,069	304,273,191
共同住宅・寄宿舍		3,576	870,415	1,487	868,928	26,747,067
併用住宅	住宅部分	5,246	159,298	3,560	155,738	2,230,827
	非住宅部分		521,923	17,702	504,221	4,683,297
	計	5,246	681,221	21,262	659,959	6,914,124
旅館・料亭・ホテル		195	27,290	0	27,290	207,342
事務所・銀行・店舗		2,690	276,740	10,026	266,714	5,452,367
劇場・病院		169	35,085	0	35,085	1,187,788
工場・倉庫		4,119	375,158	25,277	349,881	1,467,546
その他		26,588	1,521,047	209,283	1,311,764	6,132,132
合計		167,183	18,626,957	649,267	17,977,690	352,381,557

イ 非木造

区分 種類		棟数	床面積 (m ²)			決定価格 (千 円)
			総床面積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	
住宅・アパート		28,761	5,966,210	12,422	5,953,788	255,910,821
ホテル・病院		500	624,077	27	624,050	45,184,170
事務所・店舗・銀行等		6,019	2,953,812	1,543	2,952,269	142,257,326
工場・倉庫・市場		14,194	7,414,765	11,480	7,403,285	156,755,396
その他		79	148,580	6	148,574	5,527,488
合計		49,553	17,107,444	25,478	17,081,966	605,635,201

(7) 償却資産課税標準額及び納税義務者数内訳

(単位:千円)

種別	年度 区分	2021年度		
		法人	個人	合計
決市 定長 がし 価格 も等 のを	構 築 物	82,851,634	1,270,497	84,122,131
	機 械 及 び 装 置	430,347,594	3,451,563	433,799,157
	船 舶	1,371,255	8,155	1,379,410
	航 空 機	16,764	—	16,764
	車 両 及 び 運 搬 具	3,532,938	1,133	3,534,071
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	38,561,019	1,057,113	39,618,132
	調 整 額	—	—	—
	小 計	556,681,204	5,788,461	562,469,665
法 第 三 八 九 条 係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	66,308,745	—	66,308,745
	県知事が価格等を決定し配分したもの	21,441	—	21,441
	小 計	66,330,186	—	66,330,186
合 計		623,011,390	5,788,461	628,799,851
納 税 義 務 者 数 (人)		9,019	1,620	10,639

(単位:千円)

種別	年度 区分	2022年度		
		法人	個人	合計
決市 定長 がし 価格 も等 のを	構 築 物	87,210,200	1,800,870	89,011,070
	機 械 及 び 装 置	432,539,391	5,490,053	438,029,444
	船 舶	2,384,055	24,688	2,408,743
	航 空 機	95,553	0	95,553
	車 両 及 び 運 搬 具	4,087,606	3,583	4,091,189
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	43,417,341	1,082,206	44,499,547
	調 整 額	—	—	—
	小 計	569,734,146	8,401,400	578,135,546
法 第 三 八 九 条 係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	65,758,076	0	65,758,076
	県知事が価格等を決定し配分したもの	67,922	0	67,922
	小 計	65,825,998	—	65,825,998
合 計		635,560,144	8,401,400	643,961,544
納 税 義 務 者 数 (人)		9,180	2,676	11,856

(8) 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度			
	2019	2020	2021	2022
納税義務者数(人)	10	10	10	10
算定標準額(千円)	3,574,605	3,520,562	3,372,737	3,368,856
交付金額(円)	50,043,900	49,287,200	47,217,800	47,163,500

(9) 固定資産課税台帳縦覧状況

(単位:件)

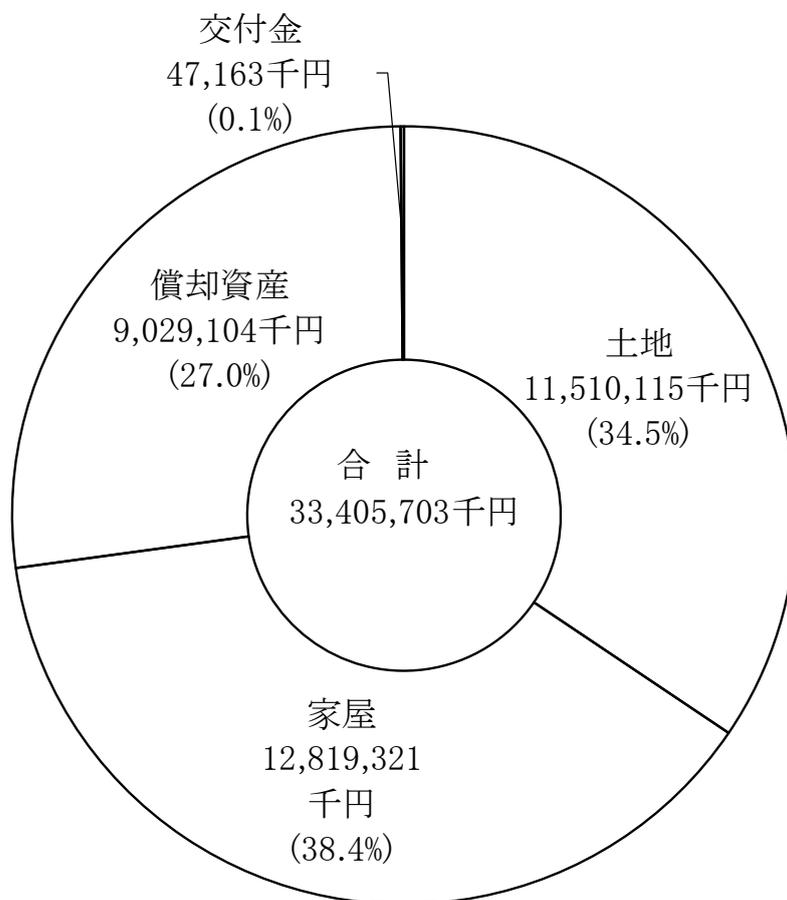
区分		年度				
		2019	2020	2021	2022	
縦覧者数(人)	縦覧	58	50	56	50	
	閲覧	984	877	924	1,061	
件数	土地	縦覧	38	35	35	36
		閲覧	473	427	446	531
	家屋	縦覧	20	15	21	14
		閲覧	492	433	462	491
	償却資産	縦覧	—	—	—	—
		閲覧	19	17	16	39

(10) 固定資産評価審査委員会の審査状況

(単位:件)

内訳	年度 区分	2019			2020			2021			2022		
		土地	家屋	償却資産									
申出		5	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
取下		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
却下		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棄却		2	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
容認 (一部容認)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(11) 2022年度固定資産税当初調定の内訳



6 諸 税

6 諸 税

(1) 軽自動車税

ア 車種別台数調

(単位:台)

税目		軽自動車税	軽自動車税種別割		
年度		2019	2020	2021	2022
区分					
原 動 機 車 付	第 一 種	22,223 (277)	21,101 (284)	20,232 (302)	19,351 (296)
	第 二 種 乙	2,120	2,132	2,185	2,186
	第 二 種 甲	4,443	4,681	4,939	5,293
	小 計	28,786 (277)	27,914 (284)	27,356 (302)	26,830 (296)
軽 自 動 車	軽 二 輪	4,744	4,758	4,922	5,145
	軽 三 輪	9	9	9	8
	軽 四 乗 用	127,758	128,697	129,682	129,921
	軽 四 貨 物	33,689	33,430	33,376	33,560
	小 計	166,200	166,894	167,989	168,634
特小 殊型	農 耕 用	2,608	2,575	2,588	2,598
	そ の 他	1,087	1,091	1,078	1,075
二輪の小型自動車		5,713	5,873	6,017	6,252
合 計		204,394 (277)	204,347 (284)	205,028 (302)	205,389 (296)

※ 非課税分を含む

※ ()はミニカー

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により、軽自動車税種別割に名称変更

イ 軽自動車税種別割調定額

(単位:千円)

税目		軽自動車税	軽自動車税種別割		
年度		2019	2020	2021	2022
区分					
原 動 機 車 付	第 一 種	44,785 (1,021)	42,567 (1,047)	40,869 (1,117)	39,098 (1,088)
	第 二 種 乙	4,186	4,214	4,322	4,326
	第 二 種 甲	10,426	10,999	11,633	12,521
	小 計	59,397 (1,021)	57,780 (1,047)	56,824 (1,117)	55,945 (1,088)
軽 自 動 車	軽 二 輪	17,039	17,096	17,683	18,475
	軽 三 輪	27	28	28	23
	軽 四 乗 用	1,116,078	1,159,786	1,203,435	1,250,084
	軽 四 貨 物	159,381	160,381	162,002	164,709
	小 計	1,292,525	1,337,291	1,383,148	1,433,291
特小 殊型	農 耕 用	6,252	6,173	6,204	6,228
	そ の 他	6,319	6,343	6,266	6,248
二輪の小型自動車		33,864	34,812	35,766	37,158
合 計		1,398,357 (1,021)	1,442,399 (1,047)	1,488,208 (1,117)	1,538,870 (1,088)

※ ()はミニカー

※ 7月1日現在

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により、軽自動車税種別割に名称変更

ウ 軽自動車税環境性能割調定額

(千円)

区分 \ 年度	2019	2020	2021
調定額	11,636	44,119	50,994

※ 2019年10月1日の法施行により、軽自動車税環境性能割が創設

エ 軽自動車等1台あたりの人口及び世帯数

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022
軽自動車等台数(台)	204,394	204,347	205,028	205,389
1台当りの人口(人)	2.3	2.3	2.3	2.3
1台当りの世帯数(世帯)	1.0	1.0	1.0	1.0
人口(人)	469,887	468,880	466,863	463,324
世帯数(世帯)	208,873	210,956	212,258	212,326

※ 人口及び世帯数は1月1日現在

オ 取得及び廃車状況

(単位:台)

区分 \ 年度	2018	2019	2020	2021
取得	42,805	39,668	47,356	36,766
廃車	42,550	39,043	45,650	35,567
純増加	255	625	1,706	1,199

カ 減免状況

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	
障がいのある人等	件数(件)	3,097	3,144	3,165	3,159
	減免税額(円)	26,444,400	27,654,100	28,729,300	29,559,000

(2) 市たばこ税

年度 区分		2018	2019	2020	2021
		課税標準数量（千本）	602,795	588,639	530,796
税率	千本につき5,262円 (H30.10.1～5,692円)	千本につき5,692円 旧3級品 4,000円 (R1.10.1～5,692円)	千本につき5,692円 (R2.10.1～6,122円)	千本につき6,122円 (R3.10.1～6,552円)	—
	旧3級品 4,000円				
税額（千円）		3,249,822	3,335,805	3,115,669	3,257,182

※旧3級品の紙巻きたばこに係る特例税率は、2019年9月30日をもって廃止

(3) 入湯税

年度 区分		2018	2019	2020	2021
		納税義務者数（人）	7	6	5
利用人員（人）		289,096	275,722	164,844	187,511
一人につき税率（円）		50	50	50	50
税額（千円）		14,455	13,786	8,242	9,376

(4) 事業所税

ア 納税義務者に関する調

(単位:人)

年度 区分		2018	2019	2020	2021
		事業にかかる 事業所税	資産割	702	723
従業者割	113		120	120	127
合計		815	843	831	855

※ 納税義務者は延べ人数

イ 調定額に関する調

(単位:千円)

区 分		年 度			
		2018	2019	2020	2021
事業にかかる 事業所税	資 産 割	3,123,189	3,228,325	3,195,488	3,202,763
	従 業 者 割	382,241	396,681	410,419	410,727
合 計		3,505,430	3,625,006	3,605,907	3,613,490

ウ 2021年度事業所税に関する調

区 分	事 業 に 係 る 事 業 所 税		合 計
	資 産 割	従 業 者 割	
納税義務者数(人)	728	127	855
事業所床面積等(A)	6,972,017 m ²	176,432,008 千円	—
(A)のうち非課税対象分	986,812 m ²	14,478,538 千円	—
(A)のうち課税標準の特例対象に係る控除分	363,091 m ²	2,979,559 千円	—
課 税 標 準 額 等	5,337,938 m ²	158,743,364 千円	—
調 定 額 (千 円)	3,202,763	410,727	3,613,490

※ 納税義務者は延べ人数

7 稅外收入等

7 税外収入等

(1) 譲与税に関する調

(単位:千円)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022
特別とん譲与税	273,052	280,165	313,704	294,000

※ 2022年度は当初予算額

(2) 交付金に関する調

ア ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022
ゴルフ場数(カ所)	5	5	5	5
利用者数(人)	122,356	125,409	137,388	—
交付金額(千円)	47,205	48,753	51,354	53,000

※ 2022年度は当初予算額

イ その他の交付金

(単位:千円)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022
利子割交付金	64,205	62,338	59,927	68,000
配当割交付金	278,938	258,628	382,147	269,000
株式等譲渡所得割交付金	145,986	255,959	416,022	365,000
法人事業税交付金	—	514,507	968,735	997,000
地方消費税交付金	8,326,871	10,144,707	11,055,648	10,388,000
自動車取得税交付金	243,536	—	—	—
環境性能割交付金	69,124	146,617	154,965	193,000

※ 2022年度は当初予算額

※ 自動車取得税交付金は2019年10月1日の法施行により廃止併せて環境性能割交付金を創設

(3) 個人県民税徴収取扱委託金に関する調

(単位:千円)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022
県民税払込金額によるもの	148	112	109	70
納税義務者数によるもの	672,166	684,558	687,772	692,472
地方税法17条,17条の2,17条の4 及び314条の9にかかるもの (還付金・加算金)	40,330	49,457	46,290	46,787
合計	712,644	734,127	734,171	739,329

※ 2022年度は当初予算額

(4) 証明及び閲覧

ア 年度別件数及び手数料

(単位:件,円)

種 別		年度		2019		対前年比 (%)		2020		対前年比 (%)		2021		対前年比 (%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
資産に関する証明	件数	18,007		95.8		16,405		91.1		17,017		103.7			
	金額	7,363,100		99.1		6,931,400		94.1		7,116,200		102.7			
閲覧 図面の写し	件数	3,298		116.4		3,418		103.6		4,181		122.3			
	金額	986,400		116.4		1,021,800		103.6		1,252,200		122.5			
課税台帳に関する証明	件数	62,327		83.1		52,994		85.0		50,137		94.6			
	金額	13,791,600		80.7		11,045,700		80.1		11,021,100		99.8			
納税証明	件数	5,094		75.3		10,382		203.8		11,057		106.5			
	金額	1,516,500		75.4		3,107,700		204.9		3,309,600		106.5			
継続検査用	件数	24,922		100.4		24,752		99.3		25,035		101.1			
計	件数	113,648		88.6		107,951		95.0		107,427		99.5			
	金額	23,657,600		86.4		22,106,600		93.4		22,699,100		102.7			

イ 2021年度月別件数

(単位:件)

種 別	資 産 税		市 民 税	収 納		合 計	
	資産に関する証明	閲覧 図面の写し	課税台帳に関する証明	納税証明	継続検査用		
月 別	2021年 4月	2,061	355	2,679	455	2,250	7,800
	5月	1,320	494	2,292	457	1,702	6,265
	6月	1,302	304	6,560	617	1,574	10,357
	7月	1,096	461	4,804	965	1,558	8,884
	8月	1,138	230	3,849	1,152	1,614	7,983
	9月	1,162	299	3,471	1,600	1,957	8,489
	10月	1,319	311	8,465	1,159	1,941	13,195
	11月	1,476	297	6,572	1,701	2,117	12,163
	12月	1,579	300	2,827	982	1,968	7,656
	2022年 1月	1,520	455	2,863	536	2,508	7,882
	2月	1,585	359	2,499	697	2,598	7,738
	3月	1,459	316	3,256	736	3,248	9,015
合 計	17,017	4,181	50,137	11,057	25,035	107,427	
構成比 (%)	15.8	3.9	46.7	10.3	23.3	100.0	

ウ 2021年度本庁・支所等別件数及び手数料

(単位:件,円)

種別 区分	資産税		市民税	収納		合計	構成比 (%)	
	資産に 関する証明	閲覧 図面の写し	課税台帳に 関する証明	納税証明	継続検査用			
本庁	件数	10,059	2,567	17,551	6,384	1,182	37,743	35.1
	金額	4,437,900	770,100	4,557,300	1,910,100	—	11,675,400	51.5
南今津	件数	—	—	—	—	19,825	19,825	18.5
	金額	—	—	—	—	—	0	0.0
松永	件数	1,191	266	4,715	853	374	7,399	6.9
	金額	404,600	78,300	996,600	255,000	—	1,734,500	7.6
北部	件数	1,201	603	4,032	745	539	7,120	6.6
	金額	473,900	180,600	901,200	223,200	—	1,778,900	7.8
東部	件数	1,282	—	7,314	1,142	1,227	10,965	10.2
	金額	574,300	—	1,639,500	342,000	—	2,555,800	11.3
神辺	件数	1,330	314	4,696	755	947	8,042	7.5
	金額	502,200	93,900	1,025,100	225,900	—	1,847,100	8.1
沼隈	件数	298	251	1,499	274	59	2,381	2.2
	金額	90,800	75,300	268,800	82,200	—	517,100	2.3
新市	件数	935	180	2,009	489	522	4,135	3.8
	金額	416,200	54,000	354,600	146,700	—	971,500	4.3
内海	件数	23	—	279	46	10	358	0.3
	金額	6,900	—	16,500	13,800	—	37,200	0.2
鞆	件数	99	—	420	102	56	677	0.6
	金額	29,700	—	70,200	30,600	—	130,500	0.6
芦田	件数	326	—	495	90	60	971	0.9
	金額	97,800	—	73,500	27,000	—	198,300	0.9
加茂	件数	113	—	470	50	78	711	0.7
	金額	33,900	—	96,000	15,000	—	144,900	0.6
水呑	件数	139	—	1,128	114	122	1,503	1.4
	金額	41,700	—	196,200	34,200	—	272,100	1.2
熊野	件数	17	—	133	9	26	185	0.2
	金額	5,100	—	13,500	2,700	—	21,300	0.1
山野	件数	4	—	38	4	8	54	0.1
	金額	1,200	—	6,000	1,200	—	8,400	0.0
公民館・ 交流館	件数	—	—	3,884	—	—	3,884	3.6
	金額	—	—	363,900	—	—	363,900	1.6
コンビニ	件数	—	—	1,468	—	—	1,468	1.4
	金額	—	—	440,400	—	—	440,400	1.9
LINE	件数	—	—	6	—	—	6	0.0
	金額	—	—	1,800	—	—	1,800	0.0
合計	件数	17,017	4,181	50,137	11,057	25,035	107,427	100.0
	金額	7,116,200	1,252,200	11,021,100	3,309,600	—	22,699,100	100.0

※ 内海は、内海支所と内浦分所の合計

※ コンビニ交付件数については、テスト分(13件)を含む

8 収 納

8 収 納

(1) 市税収納歩合の推移

(単位：%)

区分		年度	2018	2019	2020	2021
現 年 課 税 分	市 民 税		98.97	98.95	98.95	99.22
	個 人		98.76	98.73	98.98	99.13
	法 人		99.80	99.77	98.78	99.70
	固 定 資 産 税		99.55	99.52	98.35	99.57
	交 付 金		100.00	100.00	100.00	100.00
	軽自動車税種別割		98.85	98.87	99.22	99.23
	市 た ば こ 税		100.00	100.00	99.98	99.99
	入 湯 税		100.00	100.00	100.00	100.00
	事 業 所 税		99.83	99.82	98.94	99.76
	都 市 計 画 税		99.55	99.52	98.35	99.57
	計		99.34	99.31	98.70	99.45
滞 納 繰 越 分	市 民 税		28.72	28.28	29.02	32.38
	個 人		28.81	28.71	29.41	29.56
	法 人		27.04	19.74	22.01	59.72
	固 定 資 産 税		25.60	23.68	25.51	54.45
	軽自動車税種別割		28.91	29.17	28.70	25.12
	市 た ば こ 税		—	—	—	0.00
	事 業 所 税		45.56	38.34	27.77	67.69
	都 市 計 画 税		25.60	23.68	25.51	54.45
	計		27.51	26.42	27.56	44.70
	軽自動車税環境性能割		—	100.00	100.00	100.00
合 計			97.74	97.79	97.20	98.03

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により軽自動車税種別割に名称変更併せて軽自動車税環境性能割を創設

(2) 市税収入処理及び歳入還付処理件数

(単位:件)

区分 税目	収入処理件数				還付発生件数(還付未済件数)			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
市・県民税 〔普通徴収〕	387,877	385,951	366,409	363,295	9,396 (346)	8,081 (268)	5,116 (259)	5,179 (302)
市・県民税 〔特別徴収〕	161,263	167,409	189,538	198,505	6,268 (343)	1,881 (189)	2,039 (290)	2,037 (374)
法人市民税	17,385	17,590	17,330	17,337	620 (2)	612 (3)	733 (5)	723 (8)
固定資産税	677,583	681,049	684,806	687,673	2,378 (202)	1,150 (123)	1,079 (128)	1,104 (166)
交付金	10	10	10	10	—	—	—	—
軽自動車税種別割	196,849	196,884	197,214	197,959	262 (48)	216 (72)	248 (44)	275 (43)
軽自動車税環境性能割	—	4	—	—	—	—	—	—
市たばこ税	520	240	345	348	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
入湯税	82	61	57	60	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事業所税	709	730	721	772	7 (0)	5 (0)	6 (0)	11 (0)
小計	1,442,278	1,449,928	1,456,430	1,465,959	18,931 (941)	11,946 (655)	9,221 (726)	9,329 (893)
滞納繰越分	43,120	41,558	40,932	37,934	134 (34)	141 (31)	106 (47)	99 (36)
合計	1,485,398	1,491,486	1,497,362	1,503,893	19,065 (975)	12,087 (686)	9,327 (773)	9,428 (929)

※ 軽自動車税2019年10月1日の法施行により軽自動車税種別割に名称変更併せて軽自動車税環境性能割を創設

(3) 口座振替に関する調

ア 加入状況

税目	区分	年度			
		2019	2020	2021	2022
市・ 県民税	納税義務者数	71,728	63,460	61,638	61,578
	口座振替加入者数	10,389	9,207	8,678	8,474
	加入率(%)	14.5	14.5	14.1	13.8
固定資産税	納税義務者数	173,155	177,468	175,544	176,986
	口座振替加入者数	63,130	62,154	61,582	60,494
	加入率(%)	36.5	35.0	35.1	34.2
軽自動車税種別割	納税義務者数	204,394	204,347	205,028	205,389
	口座振替加入者数	32,477	31,644	31,142	30,402
	加入率(%)	15.9	15.5	15.2	14.8

※ 軽自動車税種別割の単位は(台)

※ 軽自動車税は2019年10月1日の法施行により、軽自動車税種別割に名称変更

イ 利用状況

税目	区分	2018		2019		2020		2021	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市・ 県民税	振替依頼	32,828	2,109,992	31,950	2,154,088	28,039	1,889,472	26,285	1,907,307
	振替済	31,376	2,015,552	30,468	2,063,939	27,001	1,797,048	25,393	1,652,790
	振替不能	1,452	94,440	1,482	90,149	1,038	92,424	892	254,517
固定資産税	振替依頼	190,015	11,068,708	188,265	11,321,829	185,211	11,540,597	181,850	11,417,652
	振替済	184,492	10,834,277	182,947	11,085,329	180,731	11,352,463	177,520	11,252,581
	振替不能	5,523	234,431	5,318	236,500	4,480	188,134	4,330	165,071
軽自動車税種別割	振替依頼	32,726	208,689	32,302	212,301	31,474	212,976	30,869	214,723
	振替済	31,442	199,252	31,088	203,259	30,336	204,585	29,870	206,948
	振替不能	1,284	9,437	1,214	9,042	1,138	8,391	999	7,775
合計	振替依頼	255,569	13,387,389	252,517	13,688,218	244,724	13,643,045	239,004	13,539,682
	振替済	247,310	13,049,081	244,503	13,352,527	238,068	13,354,096	232,783	13,112,319
	振替不能	8,259	338,308	8,014	335,691	6,656	288,949	6,221	427,363

※ 市・県民税は普通徴収のみ

(4) 督促状発付状況

(単位:件)

税目		年度			
		2018	2019	2020	2021
市 民 税	普通徴収	40,463	42,556	31,925	29,735
	特別徴収	5,904	6,903	8,331	9,214
	法人	636	645	529	554
	計	47,003	50,104	40,785	39,503
固定資産税		59,260	58,910	55,596	53,407
軽自動車税種別割		18,631	16,792	15,138	18,784
その他		12	12	12	12
合計		124,906	125,818	111,531	111,706

(5) 行政区域外出張徴収の状況

(単位:件,千円)

区分			2018		2019		2020		2021	
			県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内
出張人員(人)			6	8	6	0	0	0	0	0
整理に あつたもの	件数		592	641	661	467	305	239	261	283
	税額		15,058	11,285	11,408	10,982	8,686	3,414	6,977	5,628
内 訳	処理した もの	件数	225	235	283	220	144	85	131	125
		税額	7,277	5,602	5,892	5,402	4,187	1,321	3,497	2,195
内 訳	未処理と なつたもの	件数	367	406	378	247	161	154	130	158
		税額	7,781	5,683	5,516	5,581	4,499	2,093	3,480	3,433
処理の比率(%)			48.3	49.6	51.6	49.2	48.2	38.7	50.1	39.0

(6) 2021年度 財産差押状況(県民税を含む)

(単位:人, 千円)

区分 種別	繰越差押		差押執行		差押解除		差押中	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産等	697	630,483	51	37,161	79	44,220	669	623,424
債権その他	363	172,214	2,135	1,666,408	2,110	1,692,359	388	146,264
計	1,060	802,697	2,186	1,703,569	2,189	1,736,579	1,057	769,688

(7) 公売の状況(県民税を含む)

(単位:回, 千円)

年度 種別	2018		2019		2020		2021	
	回数	金額	回数	金額	回数	金額	回数	金額
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産等	0	0	0	0	1	1,100	1	9,400
債権その他	—	—	—	—	—	—	—	—
計	0	0	0	0	1	1,100	1	9,400

※ 金額には消費税を含む

※ 公売成立分のみ記載

(8) コンビニ収納件数

(単位:件, 千円)

年度 税目	2018		2019		2020		2021	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市・県民税 (普通徴収)	68,287	2,079,356	71,469	2,208,253	60,701	1,908,830	52,109	1,632,977
固定資産税	126,991	3,657,847	134,889	4,048,077	138,620	4,262,818	128,976	3,951,091
軽自動車税 種別割	104,872	734,565	109,448	792,057	111,925	840,385	104,073	814,010
一般税 分割納付分	27,473	428,178	28,556	736,779	27,112	412,787	23,015	336,306
合計	327,623	6,899,946	344,362	7,785,166	338,358	7,424,820	308,173	6,734,384

※ 一般税分割納付分は、市・県民税(普通徴収)・固定資産税・軽自動車税種別割を分割納付したもの

9 稅務機構

9 税務機構

(1) 税務機構図

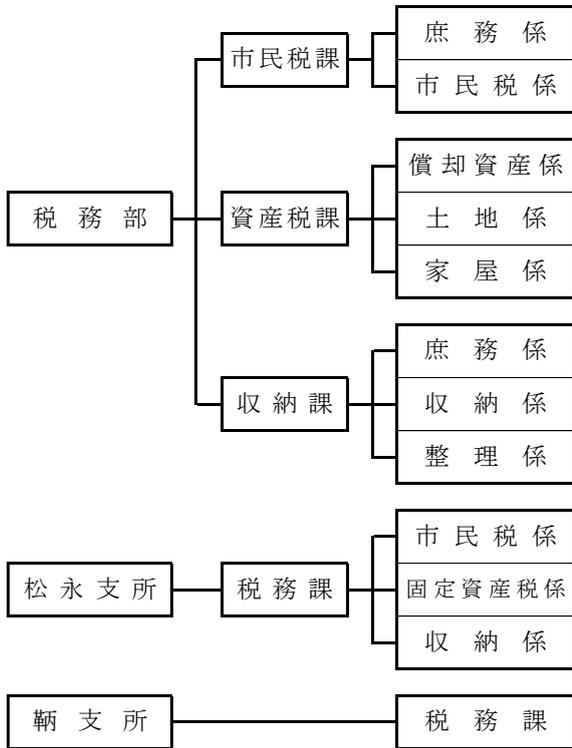
2022年4月1日現在

		職員数	内 訳	
			男	女
企画財政局 税務部 159	税制課 12	12	6	6
	税制担当 税証明・システム担当 (南今津分室)			
	市民税課 46	46	27	19
	市民税第1担当			
市民税第2担当				
市民税第3担当				
市民税第4担当				
市民税第5担当				
資産税課 59	59	34	25	
償却資産担当				
土地第1担当				
土地第2担当				
家屋第1担当				
家屋第2担当				
納税課 42	42	24	18	
庶務担当				
納税第1担当				
納税第2担当				
納税第3担当				
納税第4担当				
納税第5担当				
合 計		159	91	68

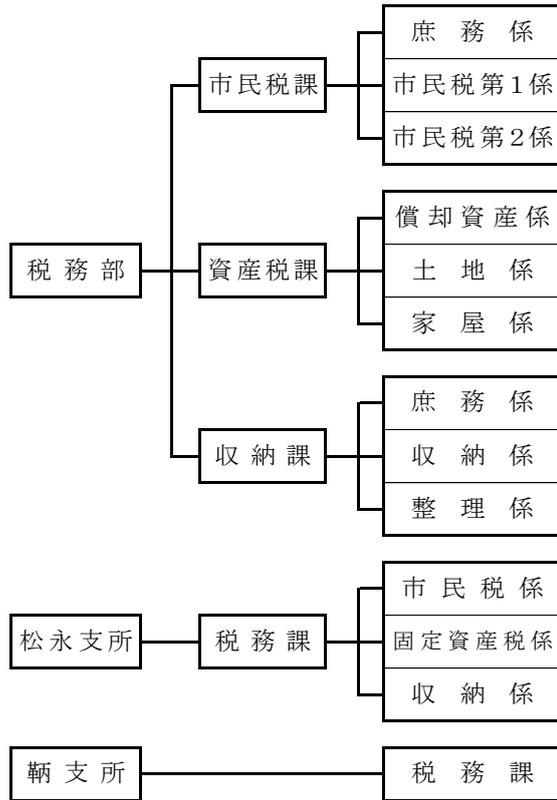
※ 部長は税制課に含み、課長は各課の職員数に含む

(2) 税務機構の変遷

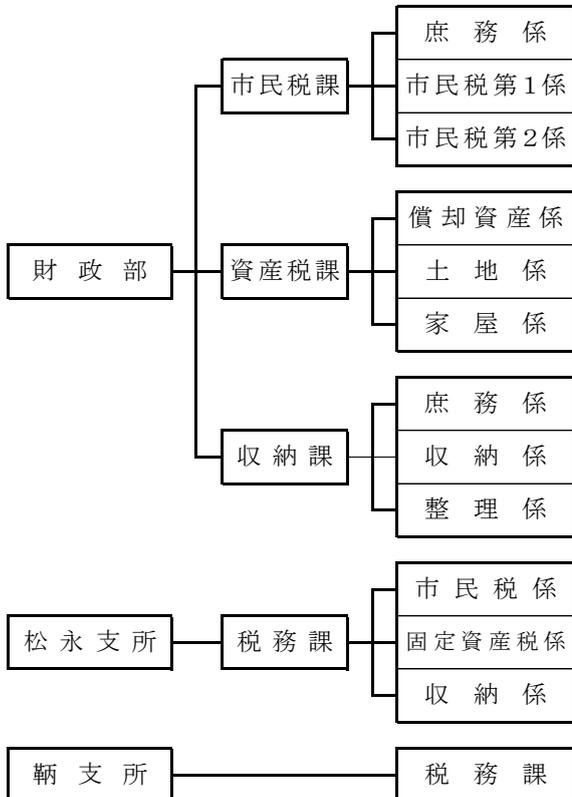
1969～1970



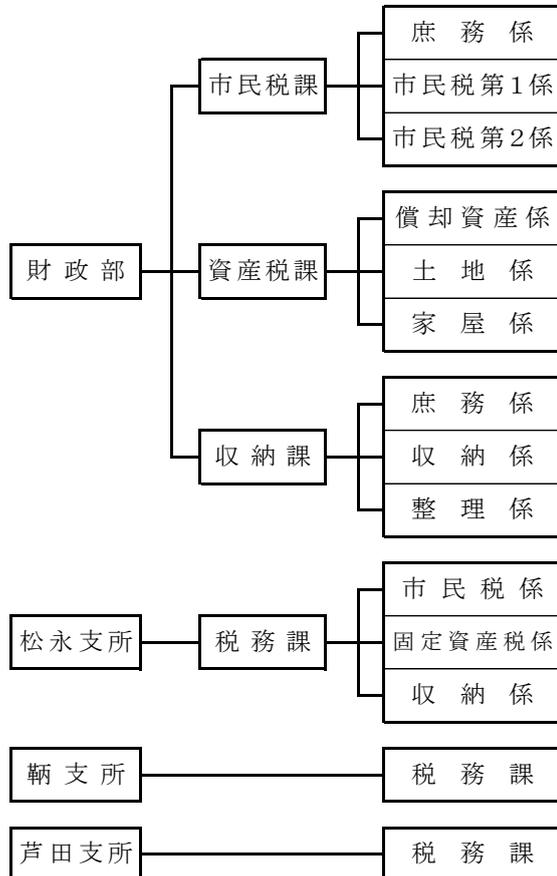
1971



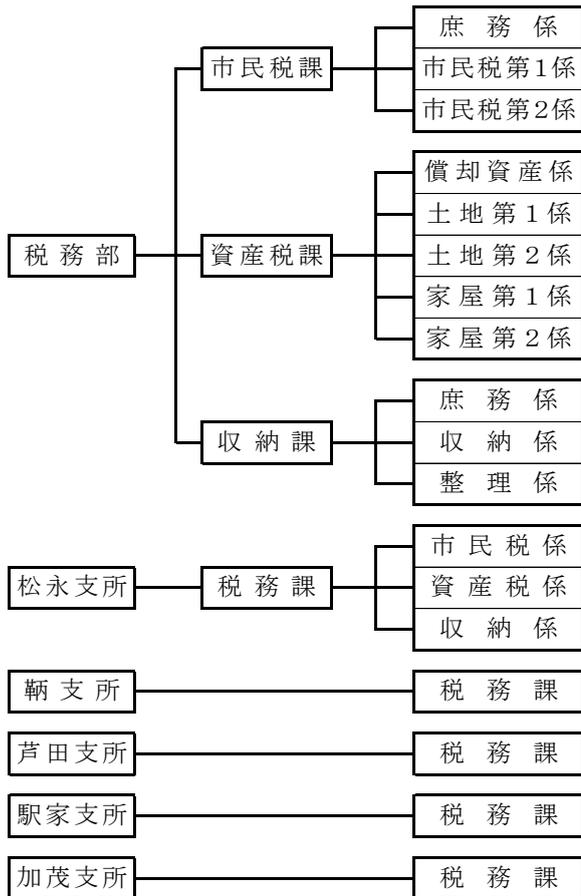
1972～1973



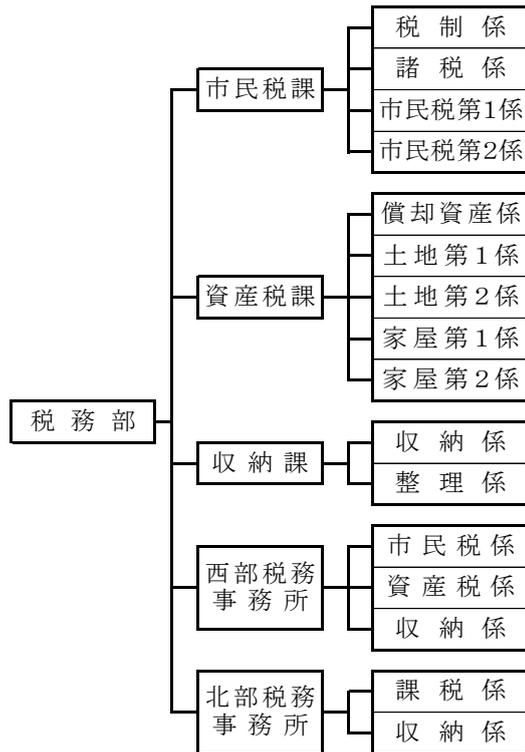
1974



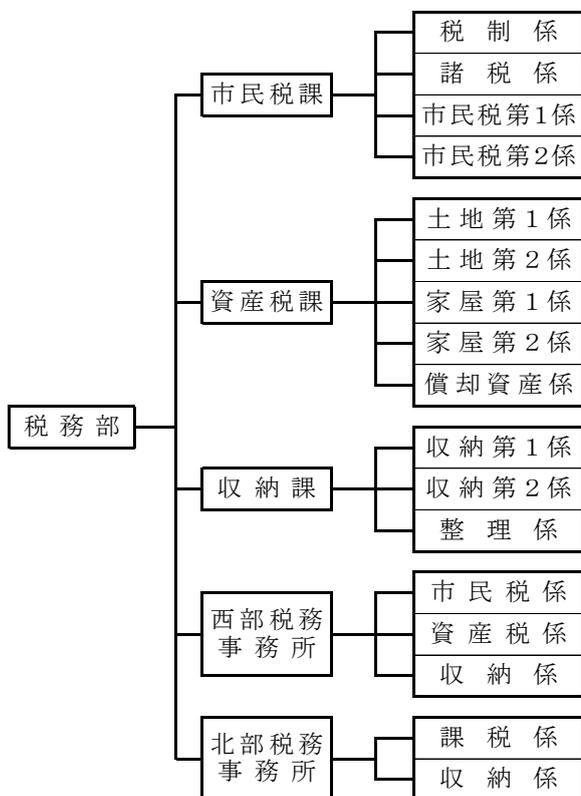
1975~1983



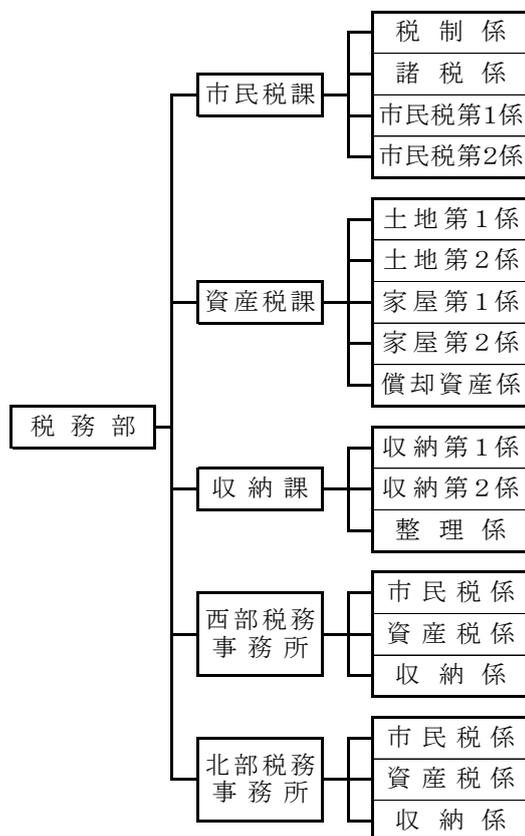
1984



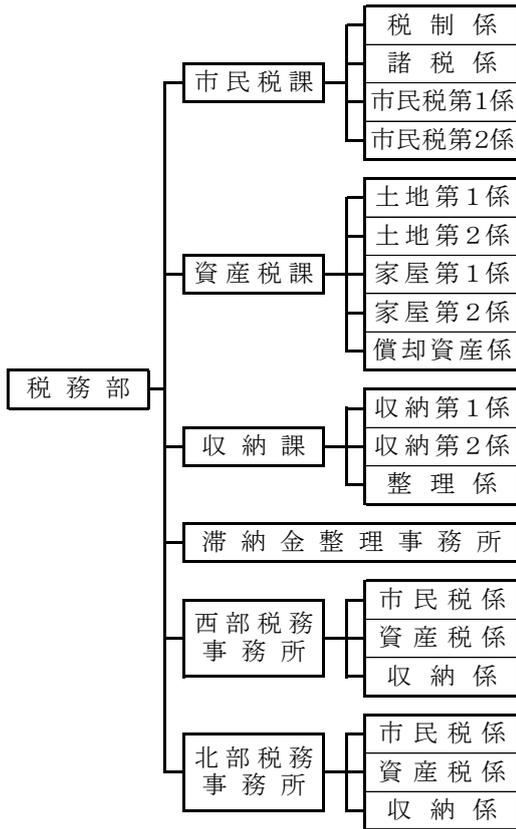
1985~1986



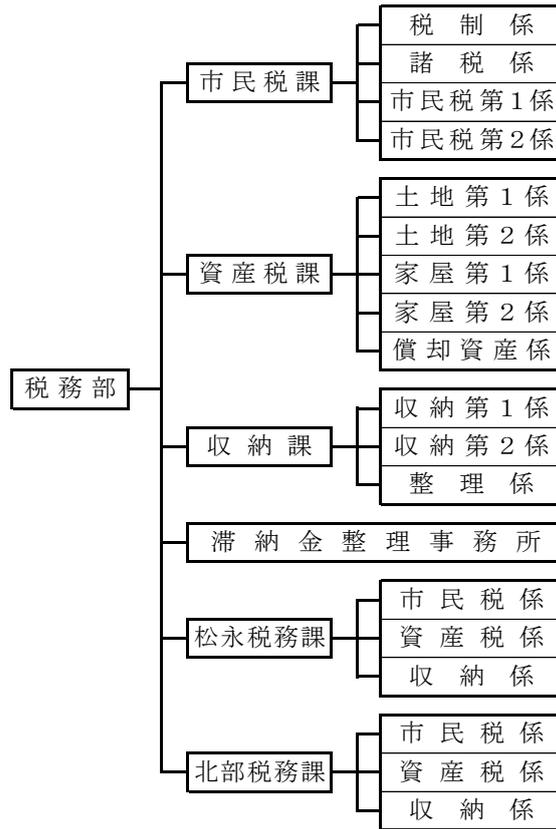
1987



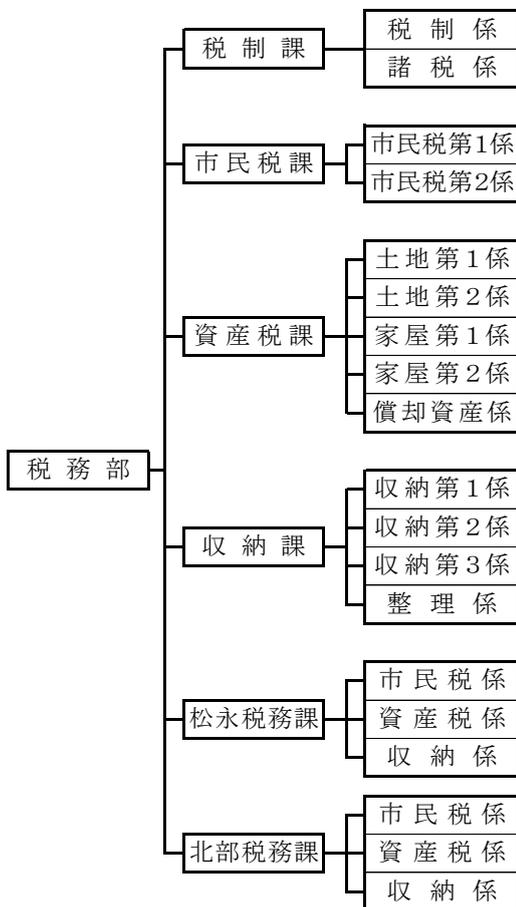
1988



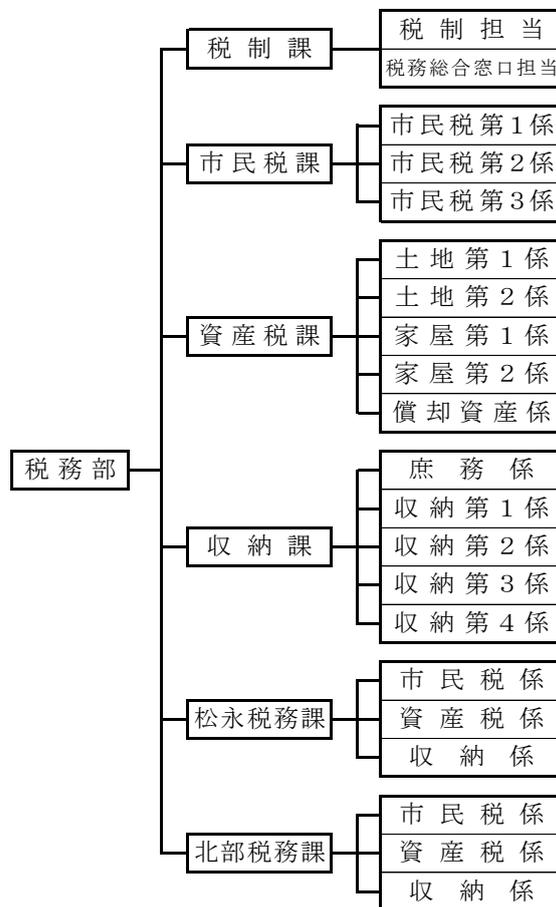
1989～1991



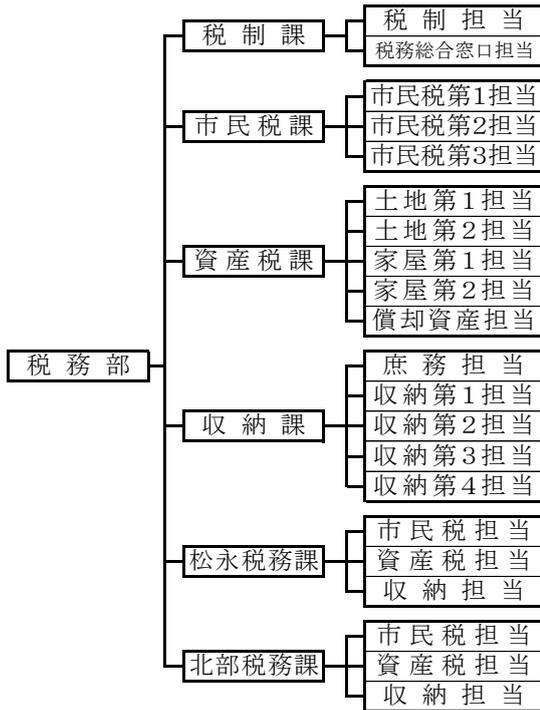
1992～1994



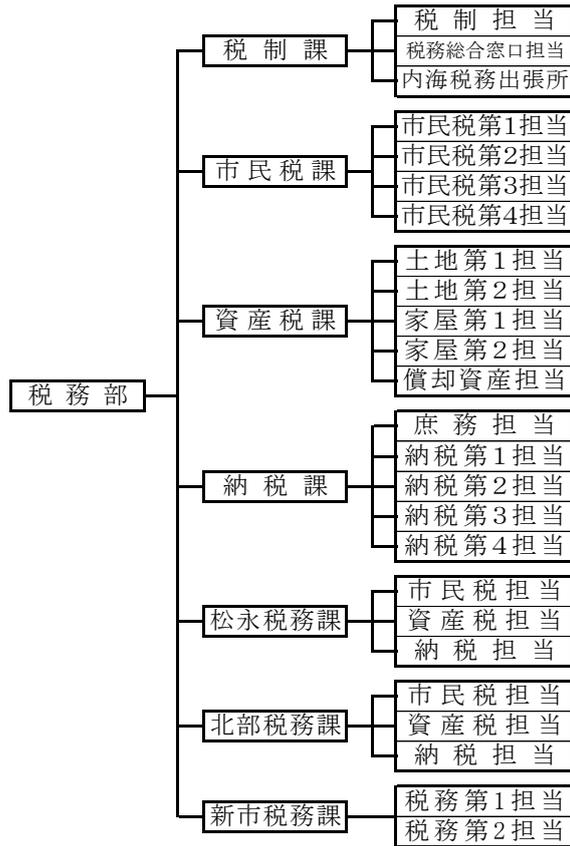
1995～2001



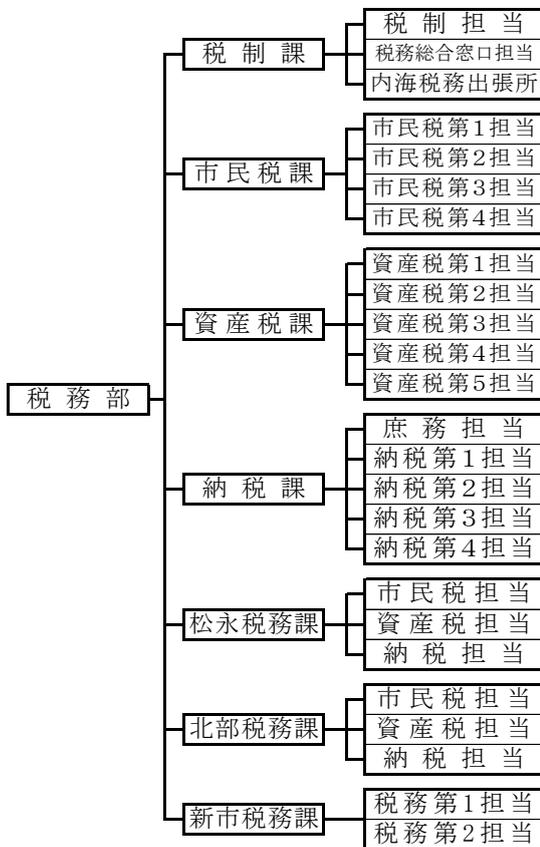
2002



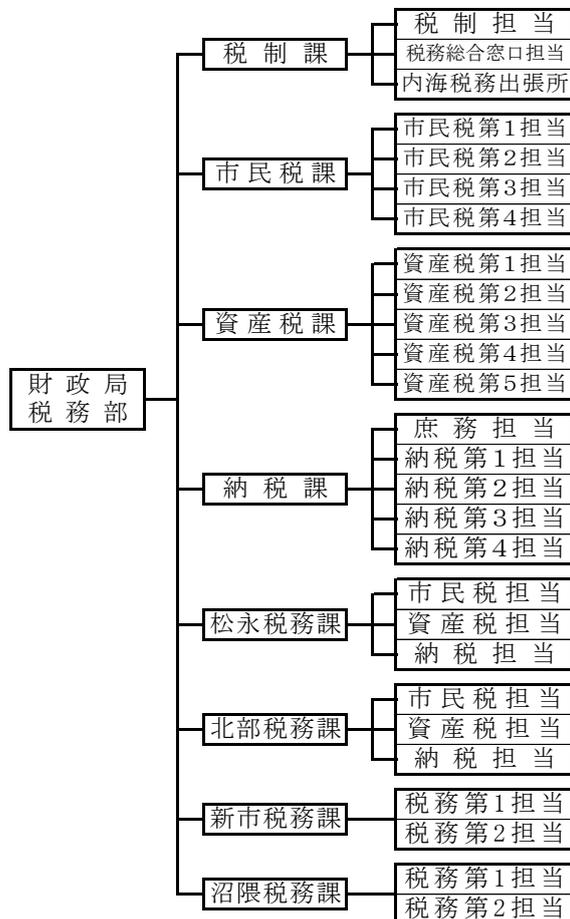
2003



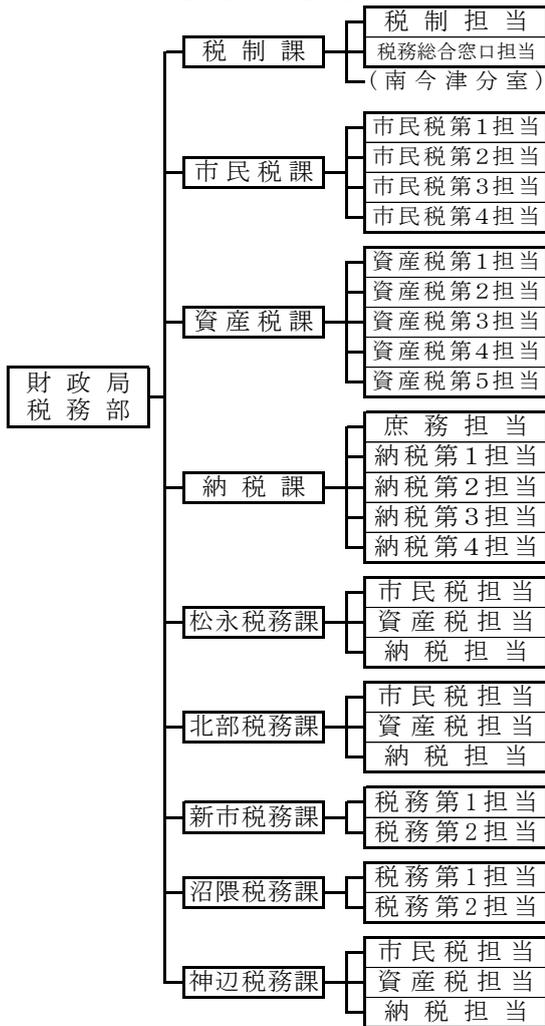
2004



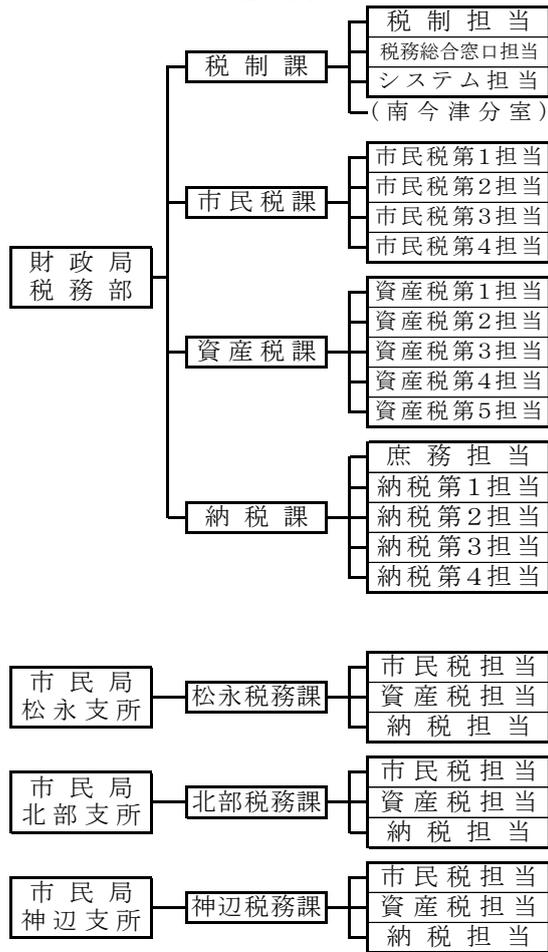
2005



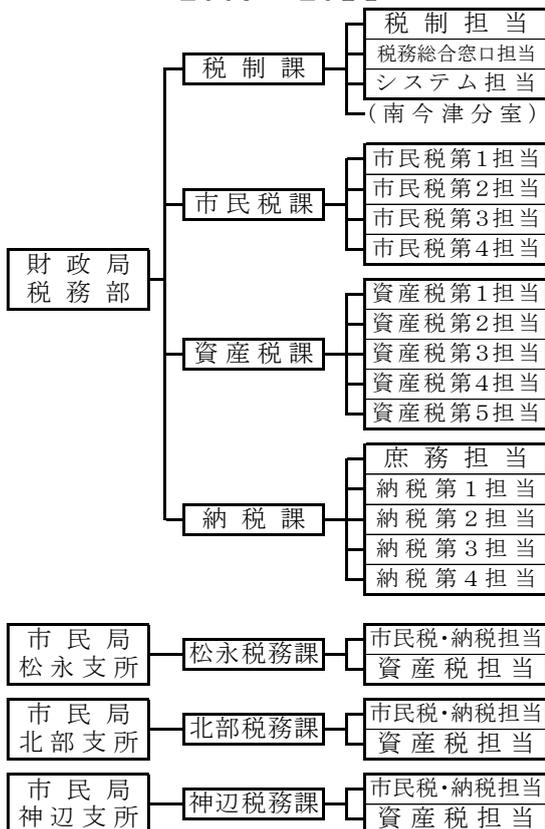
2006～2007



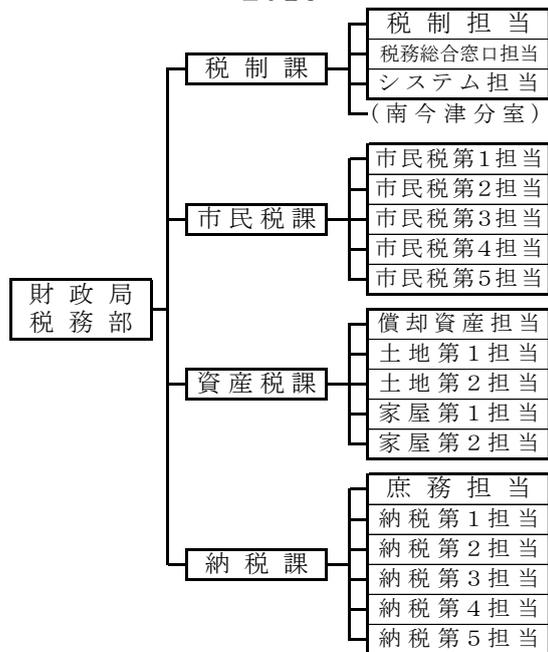
2008



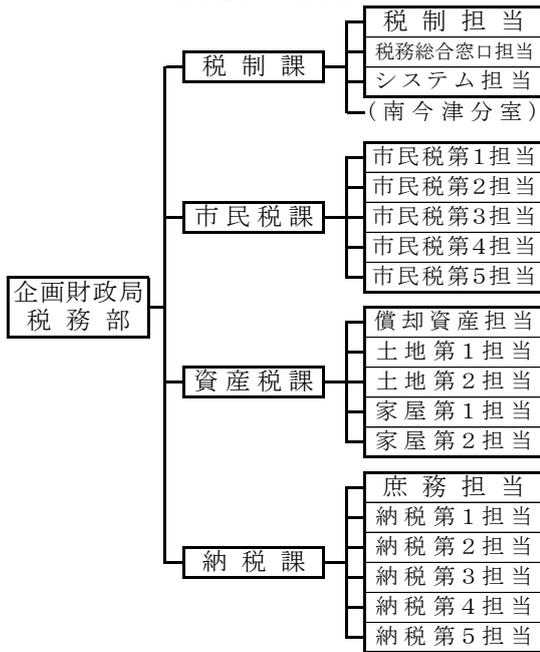
2009～2014



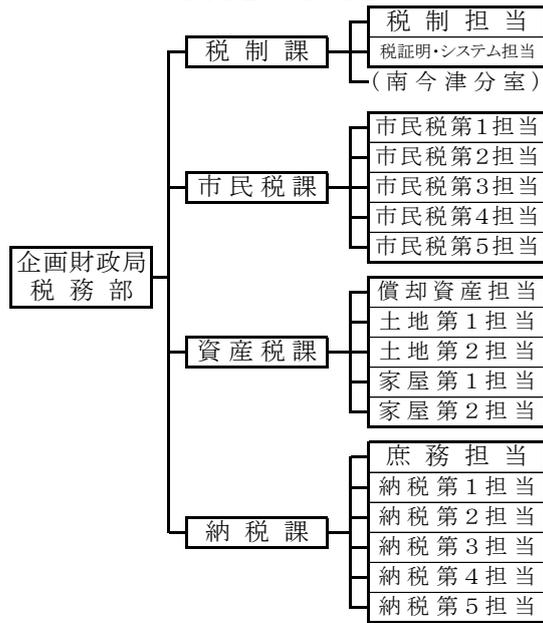
2015



2016～2020



2021～2022



(3) 税務職員に関する調

(単位:人)

区分 \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
市職員数	4,083	4,075	4,101	4,105	4,017	4,042
市長部局職員数(A)	2,459	2,476	2,467	2,476	2,387	2,407
税務職員数(B)	166	167	163	163	161	159
(B) ÷ (A) (%)	6.8	6.7	6.6	6.6	6.7	6.6

※ 4月1日現在

(4) 税務職員年齢別調

(単位:人)

区分	20歳未満	30歳未満	40歳未満	50歳未満	50歳以上	計	平均年齢(歳)
税制課	0	3	4	1	4	12	39.9
市民税課	0	12	21	6	7	46	35.7
資産税課	1	15	25	7	11	59	36.5
納税課	1	10	19	3	9	42	36.5
計	2	40	69	17	31	159	36.5

※ 2022年4月1日現在

(5) 職員税務経験年数調

(単位:人)

区分	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計	平均年数(年)
税制課	2	0	2	0	1	7	12	11.8
市民税課	4	5	4	7	17	9	46	6.9
資産税課	7	7	5	8	19	13	59	6.9
納税課	4	4	5	9	10	10	42	6.1
計	17	16	16	24	47	39	159	7.1

※ 2022年4月1日現在

(6) 事務分掌

課	事 務 分 掌
税 制 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 税務行政の企画及び総合調整に関すること。 (2) 税務の統計に関すること。 (3) 市税犯則事件の処理、審査請求及び訴訟に関すること。 (4) 福山市固定資産評価審査委員会に関すること。 (5) 税務関係の各種協議会に関すること。 (6) 税務関係の条例等の統轄に関すること。 (7) 特別とん譲与税に関すること。 (8) 利子割交付金に関すること。 (9) 配当割交付金に関すること。 (10) 株式等譲渡所得割交付金に関すること。 (11) 地方消費税交付金に関すること。 (12) ゴルフ場利用税交付金に関すること。 (13) 法人事業税交付金に関すること。 (14) 環境性能割交付金に関すること。 (15) 税務諸証明に関すること。 (16) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付に関すること。 (17) 税務総合システムの企画及び総合調整に関すること。 (18) 部及び課の庶務に関すること。
市 民 税 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市民税の賦課及び調定に関すること。 (2) 市民税の賦課資料の収集及び調査に関すること。 (3) 市民税の特別徴収に関すること。 (4) 市民税の更正決定、納期限の延長、減免等に関すること。 (5) 軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税(以下「諸税」という。)の賦課及び調定に関すること。 (6) 諸税の賦課資料の収集及び調査に関すること。 (7) 諸税の更正決定、納期限の延長、減免等に関すること。 (8) 課の庶務に関すること。
資 産 税 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。 (2) 固定資産の評価に関すること。 (3) 固定資産課税台帳及び名寄帳の整備に関すること。 (4) 土地、家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること。 (5) 地籍図等の整備に関すること。 (6) 固定資産概要調書に関すること。 (7) 固定資産税及び都市計画税の更正決定、納期限の延長、減免等に関すること。 (8) 特別土地保有税に関すること。 (9) 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の逋税に関すること。 (10) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の調定に関すること。 (11) 固定資産課税台帳の閲覧に関すること。 (12) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関すること。 (13) 固定資産証明に関すること。 (14) 課の庶務に関すること。
納 税 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市税(国民健康保険税を除く。以下同じ。)の収入の整理に関すること。 (2) 市税の滞納整理票の整理に関すること。 (3) 市税の督促状の発付に関すること。 (4) 過誤納金の還付及び充当に関すること。 (5) 市税の徴収に関すること。 (6) 市税の滞納処分に関すること。 (7) 市税の不納欠損、執行停止及び徴収猶予に関すること。 (8) 徴収の嘱託及び受託に関すること。 (9) その他徴収に関すること。 (10) 課の庶務に関すること。

10 その他

10 その他

(1) 市税の徴収に要する経費等に関する調

(単位:千円)

区 分		年 度				
		2019	2020	2021	2022	
税収入額	1 市 税	75,368,132	74,494,016	75,777,212	74,719,673	
	2 個人 の 県 民 税	15,856,346	16,112,829	16,404,735	15,669,438	
	3 合 計	91,224,478	90,606,845	92,181,947	90,389,111	
徴 税 費	人 件 費	4 基 本 給	573,239	546,746	532,298	538,166
		5 諸 手 当	289,632	291,972	277,558	289,198
		(イ) 超過勤務手当	31,836	29,577	26,351	20,714
		(ロ) 税務特別手当	4,493	4,280	4,065	4,740
		(ハ) その他の手当	253,303	258,115	247,142	263,744
		6 そ の 他	203,142	213,055	202,873	222,797
		7 小 計	1,066,013	1,051,773	1,012,729	1,050,161
	需 用 費	8 旅 費	1,862	277	1,841	2,006
		9 そ の 他	925,010	200,512	222,399	549,744
		10 小 計	926,872	200,789	224,240	551,750
		11 そ の 他	14,407	172,999	30,958	33,545
		12 合 計	2,007,292	1,425,561	1,267,927	1,635,456
県民税徴収 取扱費	13 納税義務者数を基準にした金額	672,314	684,670	687,881	692,542	
	14 (12-13)	1,334,978	740,891	580,046	942,914	
税収入額に対 する徴税費の 割合 (%)	15 (12÷3)	2.2	1.6	1.4	1.8	
	16 (14÷1)	1.8	1.0	0.8	1.3	
徴税職員 数 (人)	徴 税 職 員	162	163	161	159	
	ほ か 臨 時 職 員	25	22	23	22	

※ 2022年度は当初予算額

※ 2022年度の徴税職員数は予算上の人数

(2) 2022年度税率等一覧表

税目	課税客体	納税義務者	賦課期日
市民税	個人 ○市内に住所を有する個人(均等割・所得割) ○市内に事務所, 事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者(均等割)		1月1日
	法人 ○市内に事務所又は事業所を有する法人(均等割・法人税割) ○市内に寮, 宿泊所, クラブ, その他これらに類する施設を有する法人で当該市内に事務所, 事業所を有しないもの及び市内に事務所, 事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの(均等割)		
固定資産税	○土地 ○家屋 ○償却資産	当該土地, 家屋及び償却資産の所有者	1月1日
軽自動車税	種別割 ○原動機付自転車 ○軽自動車 ○小型特殊自動車 ○二輪の小型自動車	当該原動機付自転車, 軽自動車, 小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等	4月1日
	環境性能割 ○三輪以上の軽自動車	新車・中古車を問わず, 当該軽自動車を取得した者	
市たばこ税	卸売販売業者等の売渡等に係る製造たばこ	製造者, 特定販売業者及び卸売販売業者	
鉱産税	鉱物の採掘の事業	鉱業者	
特別土地保有税	土地(2003年度以降, 課税を停止して新たな課税を行わない。)	当該土地の所有者	保有分 1月1日 取得分 1月1日・7月1日
都市計画税	○土地 ○家屋	当該土地及び家屋の所有者	1月1日
入湯税	鉱泉浴場の入浴客	入湯客	
事業所税	事業に係る事業所税 ○市内の事業所又は事業所において法人又は個人の行う事業	事業を行う者	
交付金	国又は地方公共団体所有の固定資産で貸付資産等	国又は地方公共団体	前年3月31日

申告時期・納期については、法令に定められた日付を記載しています。休日の場合は、翌営業日となります。

課税標準及び税率		申告時期	納期																																				
○個人均等割 3,500円 ○個人所得割 一律 6.0% ○法人均等割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>市内の事業所等 従業員数</th> <th>年額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益事業を行う法人でない 社団又は財団など</td> <td></td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>1,000万円超 ～1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1億円超 ～10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>10億円超 ～50億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>3,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		資本金等の額	市内の事業所等 従業員数	年額(円)	収益事業を行う法人でない 社団又は財団など		50,000	1,000万円以下	50人以下	50,000		50人超	120,000	1,000万円超 ～1億円以下	50人以下	130,000		50人超	150,000	1億円超 ～10億円以下	50人以下	160,000		50人超	400,000	10億円超 ～50億円以下	50人以下	410,000		50人超	1,750,000	50億円超	50人以下	410,000		50人超	3,000,000	○個人 個人申告 3月15日 給与支払報告書 提出 1月31日 ○法人 原則として事業年 度終了の日の翌日 から2か月以内	○個人 普通徴収 第1期 6月16日～6月30日 第2期 8月16日～8月31日 第3期 10月16日～10月31日 第4期 翌年1月16日～1月31日 公的年金からの特別徴収 4月～翌年2月支払分の翌月10日 給与からの特別徴収 毎月(6月～翌年5月)分 徴収の翌月10日 特例分 6月～11月分 12月10日 12月～翌年5月分 6月10日
資本金等の額	市内の事業所等 従業員数	年額(円)																																					
収益事業を行う法人でない 社団又は財団など		50,000																																					
1,000万円以下	50人以下	50,000																																					
	50人超	120,000																																					
1,000万円超 ～1億円以下	50人以下	130,000																																					
	50人超	150,000																																					
1億円超 ～10億円以下	50人以下	160,000																																					
	50人超	400,000																																					
10億円超 ～50億円以下	50人以下	410,000																																					
	50人超	1,750,000																																					
50億円超	50人以下	410,000																																					
	50人超	3,000,000																																					
○法人税割 8.4% 地方税法に特別に定めのあるものを除き 1.4% 免税点 土地 300,000円 未満 家屋 200,000円 未満 償却資産 1,500,000円 未満		○償却資産 1月31日	第1期 4月16日～4月30日 第2期 7月16日～7月31日 第3期 9月16日～9月30日 第4期 12月16日～12月25日																																				
○原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 ○軽自動車 2輪のもの 3,600円 3輪のもの ※1 3,100円 ※2 3,900円 ※3 4,600円 4輪のもの 乗用営業用 5,500円 6,900円 8,200円 自家用 7,200円 10,800円 12,900円 貨物営業用 3,000円 3,800円 4,500円 自家用 4,000円 5,000円 6,000円 もっぱら雪上を走行するもの 3,600円 ※1 2015年3月31日以前の登録車両 ※2 2015年4月1日以降の新規登録車両 ※3 最初の新規検査から13年経過した車両 } 詳細はP.61へ		○小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 その他 5,900円 ○二輪の小型自動車 6,000円	○取得申告 所有者等となった 日から15日以内 ○廃車申告 所有者等にならな った日から30日以 内																																				
税額＝軽自動車の取得価額×税率(免税点 50万円) 燃費基準値達成度等(軽四乗用の場合) 自家用/営業用 電気自動車等 非課税 ★★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車 ★★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車 1% 0.5% ★★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車 2% 1% 上記以外 2% 2% ★★★★★…平成30年排出ガス基準50%低減又は 平成17年排出ガス基準75%低減		軽自動車の登録を するとき	申告時期と同じ																																				
○紙巻たばこ等 千本につき6,552円		毎月の税額を翌月末日までに申告納付																																					
鉱物の価格の1% 但し鉱物価格が200万円以下は0.7%		毎月の税額を翌月15日から翌月末日までに申告納付																																					
○保有分 1.4% 免税点 5,000㎡未満		保有分 5月末	申告時期と同じ																																				
○取得分 3.0%		取得分 2・8月末																																					
○課税標準の0.3% 免税点 固定資産税と同じ		固定資産税と同じ																																					
入湯客1人1日につき50円		毎月の税額を翌月15日までに申告納付																																					
○資産割 事業所床面積1㎡につき 600円 免税点 1,000㎡以下		○個人 翌年の3月15日	申告時期と同じ																																				
○従業者割 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下		○法人 事業年度終了の日 から2か月以内	〃																																				
算定標準額の1.4% (法に特別の定めがあるものを除く)		6月30日																																					

(3) 税率の変遷(1969年度～2022年度)

年度		1969	1970	1971	1972	1973	1974
税目	個人	均等割 400円 所得割 標準税率(P.62のとおり)退職所得分離課税は法定税率による					
	法人	均等割 資本金又は出資金1,000万円を超える法人及び 保険業法に規定する相互会社 4,000円 その他の法人 2,400円					
	法人税割	10.7%				14.5%	
固定資産税		地方税法に特別に定めのあるものを除き 免税点 土地 80,000円 家屋 50,000円 償却資産 300,000円	1.4%	地方税法に特別に定めのあるものを除き 免税点 土地 150,000円 家屋 80,000円 償却資産 1,000,000円	1.4%		
軽自動車税		原動機付自転車 50cc以下 500円 90cc以下 800円 125cc以下 1,000円 軽自動車 2輪のもの 1,500円 3輪のもの 2,000円 4輪のもの 乗用 4,500円 貨物 2,500円 小型特殊自動車 農耕作業用 1,000円 その他のもの 3,000円 2輪の小型自動車 2,500円 軽自動車のうちもつぱら 雪上を走行するもの 1,500円					○電気税 料金の6.0% 免税点 月1,200円 1月～ 料金の5.0% 免税点 月2,000円 ○ガス税 料金の6.0% (10月～5.0%) 免税点 月2,700円 1月～ 料金の4.0% 免税点 月4,000円
たばこ消費税		たばこの売上本数×全国平均小売価格の18.1%					
電気ガス税		料金の7.0% 免税点 電気 月 500円 ガス 月1,000円	免税点 月 600円 月 1,200円	免税点 月 700円 月 1,400円	免税点 月 800円 月 ,600円	電気税	
						ガス税	
木材引取税		素材の山元価格の2.0%					
特別土地保有税							保有分 1.4% 取得分 3.0% 免税点 5,000㎡
都市計画税		課税標準の0.2% 免税点 固定資産税と同じ					
入湯税		入湯客1人1日につき20円					
事業所税							
交付金 納付金		算定標準額の1.4% (注) 法で特別の定めのあるものを除き算定標準額は次のとおり。 交付金については前年の3月31日現在において国有財産台帳等に記載された価額による。 納付金については前年の3月31日現在において資産台帳に記載された価額の10分の5の額。					

1975	1976	1977	1978																																																						
同 左	1,200円	同 左																																																							
同 左	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本の金額 又は 出資金額</th> <th>市内の 事業所等 従業員数</th> <th>年 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円超</td> <td>100人超</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100人以下</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円超 ～1億円以下</td> <td></td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td></td> <td>7,200</td> </tr> </tbody> </table>	資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)	1億円超	100人超	24,000		100人以下	12,000	1千万円超 ～1億円以下		12,000	1千万円以下		7,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本の金額 又は 出資金額</th> <th>市内の 事業所等 従業員数</th> <th>年 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円超</td> <td>100人超</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100人以下</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円超 ～1億円以下</td> <td></td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td></td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)	1億円超	100人超	80,000		100人以下	24,000	1千万円超 ～1億円以下		24,000	1千万円以下		8,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本の金額 又は 出資金額</th> <th>市内の 事業所等 従業員数</th> <th>年 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円超</td> <td>100人超</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>10億円超 ～50億円以下</td> <td>100人超</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>100人以下</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>100人超</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>～10億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円超 ～1億円以下</td> <td></td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td></td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>	資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)	50億円超	100人超	800,000	10億円超 ～50億円以下	100人超	400,000	10億円超	100人以下	80,000	1億円超	100人超	80,000	～10億円以下	100人以下	24,000	1千万円超 ～1億円以下		24,000	1千万円以下		8,000
	資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)																																																						
	1億円超	100人超	24,000																																																						
		100人以下	12,000																																																						
1千万円超 ～1億円以下		12,000																																																							
1千万円以下		7,200																																																							
資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)																																																							
1億円超	100人超	80,000																																																							
	100人以下	24,000																																																							
1千万円超 ～1億円以下		24,000																																																							
1千万円以下		8,000																																																							
資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業員数	年 額 (円)																																																							
50億円超	100人超	800,000																																																							
10億円超 ～50億円以下	100人超	400,000																																																							
10億円超	100人以下	80,000																																																							
1億円超	100人超	80,000																																																							
～10億円以下	100人以下	24,000																																																							
1千万円超 ～1億円以下		24,000																																																							
1千万円以下		8,000																																																							
同 左																																																									
同 左																																																									
同 左	原動機付自転車	50cc以下	650円																																																						
		90cc以下	1,000円																																																						
		125cc以下	1,300円																																																						
	軽自動車	2輪のもの	2,000円																																																						
		3輪のもの	2,600円																																																						
		4輪のもの 乗用 営業用	5,200円																																																						
		自家用	5,900円																																																						
		貨物 営業用	2,900円																																																						
		自家用	3,300円																																																						
	小型特殊自動車	農耕作業用	1,300円																																																						
その他のもの		3,900円																																																							
2輪の小型自動車		3,300円																																																							
軽自動車のうちもつぱら 雪上を走行するもの		2,000円																																																							
同 左																																																									
同 左		料金の5.0% 免税点 月 2,400円																																																							
料金の3.0% 免税点 月 4,000円	料金の2.0% 免税点 月 4,000円	料金の2.0% 免税点 月 4,800円	料金の2.0% 免税点 月 6,000円																																																						
同 左																																																									
同 左																																																									
同 左																																																									
同 左																																																									
		(資 産 割) 事業所床面積1㎡につき300円 免税点 1,000 ㎡以下																																																							
		(従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下																																																							
		(新 増 設) 事業床面積1㎡につき5,000円 免税点 2,000 ㎡以下																																																							
同 左																																																									

税目		年度	1979	1980	1981	1982	1983																																																				
市民税	個人	均等割	同左		1,500円																																																						
		所得割	標準税率(P.62のとおり)退職所得分離課税は法定税率による																																																								
	法人	均等割	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本の金額 又は 出資金額</th> <th>市内の 事業所等 従業者数</th> <th>年額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円超</td> <td>100人超</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>10億円超 ～50億円以下</td> <td>100人超</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>100人以下</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>1億円超 ～10億円以下</td> <td>100人超</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>1億円超 ～10億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円超 ～1億円以下</td> <td></td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td></td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>		資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業者数	年額 (円)	50億円超	100人超	800,000	10億円超 ～50億円以下	100人超	400,000	10億円超	100人以下	80,000	1億円超 ～10億円以下	100人超	80,000	1億円超 ～10億円以下	100人以下	24,000	1千万円超 ～1億円以下		24,000	1千万円以下		8,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本等の金額</th> <th>市内の 事業所等 従業者数</th> <th>年額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人超</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 ～50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 ～10億円以下</td> <td>50人超</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円超 ～1億円以下</td> <td>50人超</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>50人以下</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人超</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>16,000</td> </tr> </tbody> </table>		資本等の金額	市内の 事業所等 従業者数	年額 (円)	50億円超	50人超	1,200,000	50人以下	160,000	10億円超 ～50億円以下	50人超	700,000	50人以下	160,000	1億円超 ～10億円以下	50人超	160,000	50人以下	60,000	1千万円超 ～1億円以下	50人超	60,000	50人以下	48,000	1千万円以下	50人超	48,000			16,000
	資本の金額 又は 出資金額	市内の 事業所等 従業者数	年額 (円)																																																								
50億円超	100人超	800,000																																																									
10億円超 ～50億円以下	100人超	400,000																																																									
10億円超	100人以下	80,000																																																									
1億円超 ～10億円以下	100人超	80,000																																																									
1億円超 ～10億円以下	100人以下	24,000																																																									
1千万円超 ～1億円以下		24,000																																																									
1千万円以下		8,000																																																									
資本等の金額	市内の 事業所等 従業者数	年額 (円)																																																									
50億円超	50人超	1,200,000																																																									
	50人以下	160,000																																																									
10億円超 ～50億円以下	50人超	700,000																																																									
	50人以下	160,000																																																									
1億円超 ～10億円以下	50人超	160,000																																																									
	50人以下	60,000																																																									
1千万円超 ～1億円以下	50人超	60,000																																																									
	50人以下	48,000																																																									
1千万円以下	50人超	48,000																																																									
		16,000																																																									
	法人税割	14.5%	14.7%																																																								
固定資産税		地方税法に特別に定めのあるものを除き1.4% 免税点 土地 150,000円 家屋 80,000円 償却資産 1,000,000円																																																									
軽自動車税		原動機付自転車 50cc以下 700円 90cc以下 1,100円 125cc以下 1,450円 軽自動車 2輪のもの 2,200円 3輪のもの 2,850円 4輪のもの 乗用 営業用 5,200円 自家用 6,500円 貨物 営業用 2,900円 自家用 3,650円 小型特殊自動車 農耕作業用 1,450円 その他のもの 4,300円 2輪の小型自動車 3,650円 軽自動車のうちもつぱら 雪上を走行するもの 2,200円																																																									
たばこ消費税		たばこの売上本数×全国平均小売価格の18.1%																																																									
電気税		料金の2.0% 免税点 月6,000円		料金の5.0% 免税点 月3,600円																																																							
ガス税		料金の2.0% 免税点 月7,000円		料金の2.0% 免税点 月10,000円		料金の2.0% 免税点 月12,000円																																																					
鉱産税		鉱物の価格の1.0%, 但し鉱物価格が200万円以下0.7%																																																									
木材引取税		素材の山元価格の2.0%																																																									
特別土地保有税		保有分 1.4% 取得分 3.0% 免税点 5,000㎡																																																									
都市計画税		課税標準の0.3% 免税点 固定資産税と同じ																																																									
入湯税		入湯客1人1日につき20円																																																									
事業所税		前頁と同様	(資産割) 事業所床面積1㎡につき500円 免税点 1,000 ㎡以下 (従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下 (新増設) 事業床面積1㎡につき6,000円 免税点 2,000 ㎡以下																																																								
水利地益税																																																											
交付金 納付金		算定標準額の1.4% (注) 法で特別の定めのあるものを除き算定標準額は次のとおり。 交付金については前年の3月31日現在において国有財産台帳等に記載された価額による。 納付金については前年の3月31日現在において資産台帳に記載された価額の10分の5の額。																																																									

税 目		年 度		1994～1995	1996	1997～1998	1999～2002	2003	2004～2005
市 民 税	個人	均等割	所得割	2,000円	2,500円				3,000円
	法 人	均 等 割	標準税率 (P.62のとおり) 退職所得分離課税は法定税率による						
			資本金等の額	市内の事業所等 従業者数	年 額 (円)				
				50億円超	50人超 50人以下	3,000,000 410,000			
				10億円超 ～50億円以下	50人超 50人以下	1,750,000 410,000			
				1億円超 ～10億円以下	50人超 50人以下	400,000 160,000			
				1千万円超 ～1億円以下	50人超 50人以下	150,000 130,000			
				1千万円以下	50人超 50人以下	120,000 50,000			
	法人税割	14.7%							
固定資産税	地方税法に特別に定めのあるものを除き1.4% 免税点 土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円								
軽自動車税	原動機付自転車 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 125cc以下 1,600円 ミニカー 2,500円 軽自動車 2輪のもの 2,400円 3輪のもの 3,100円 4輪のもの 乗用 営業用 5,500円 乗用 家用 7,200円 貨物 営業用 3,000円 貨物 家用 4,000円 小型特殊自動車 農耕作業用 1,600円 その他のもの 4,700円 2輪の小型自動車 4,000円 軽自動車のうちもつぱら 雪上を走行するもの 2,400円								
市たばこ税	紙巻たばこ等 千本につき1,997円 旧3級品紙巻たばこ 千本につき948円	4月1日から 紙巻たばこ等 千本につき2,434円 旧3級品紙巻たばこ 千本につき1,155円	5月1日から 紙巻たばこ等 千本につき2,668円 旧3級品紙巻たばこ 千本につき1,266円	7月1日から 紙巻たばこ等 千本につき2,977円 旧3級品紙巻たばこ 千本につき1,412円					
鉱産税	鉱物の価格の1.0%, 但し鉱物価格が200万円以下0.7%								
特別土地保有税	保有分 1.4% 取得分 3.0% 免税点 5,000㎡								課税停止
都市計画税	課税標準の0.3% 免税点 固定資産税と同じ								
入湯税	入湯客1人1日につき20円								入湯客1人1日につき50円
事業所税	(資産割) 事業所床面積1㎡につき600円 免税点 1,000㎡以下 (従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下 (新 増 設) 事業床面積1㎡につき6,000円 免税点 2,000㎡以下								新増設に係る事業所税は廃止 (資産割) 事業所床面積1㎡につき600円 免税点 1,000㎡以下 (従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下
交付金	算定標準額の1.4% (注) 法に特別の定めのあるものを除き、前年の3月31日現在において国有財産台帳等に記載された価額による。								算定標準額の1.4% 交付金及び 納付金(日本郵政公社)

税目		年度	2015			
市民税	個人	均等割	3,500円			
		所得割	標準税率 (P.62のとおり)			
	法人	均等割			年額 (円)	
			資本金等の額	市内の事務所等 従業者数		
			収益事業を行う法人でない社団又は財団など			50,000
			1,000万円以下	50人以下		50,000
				50人超		120,000
			1,000万円超 ～1億円以下	50人以下		130,000
				50人超		150,000
			1億円超 ～10億円以下	50人以下		160,000
50人超					400,000	
10億円超 ～50億円以下	50人以下		410,000			
	50人超		1,750,000			
50億円超	50人以下		410,000			
	50人超		3,000,000			
	法人税割	12.1%				
固定資産税	地方税法に特別に定めのあるものを除き1.4% 免税点 土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円					
軽自動車税	原動機付自転車	50cc以下 90cc以下 125cc以下 ミニカー	1,000円 1,200円 1,600円 2,500円			
	軽自動車	2輪のもの 3輪のもの 4輪のもの	2,400円 3,100円 5,500円	} ※1 3,900円 6,900円 10,800円 } ※		
		乗用 営業用 自家用	7,200円			
		貨物 営業用 自家用	3,000円 4,000円			
		もっぱら雪上を走行するもの	2,400円			
	小型特殊自動車	農耕作業用 その他のもの	1,600円 4,700円			
	2輪の小型自動車		4,000円			
	※1 2015年3月31日以前の登録車両 ※2 2015年4月1日以降の新規登録車両					
市たばこ税	紙巻たばこ等 千本につき5,262円 旧3級品紙巻たばこ 千本につき2,495円					
鉱産税	鉱物の価格の1.0%, 但し鉱物価格が200万円以下0.7%					
都市計画税	課税標準の0.3% 免税点 固定資産税と同じ					
入湯税	入湯客1人1日につき50円					
事業所税	(資産割) 事業所床面積1㎡につき600円 免税点 1,000㎡以下 (従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下					
交付金	算定標準額の1.4% (法に特別の定めのあるものを除く)					

2016		2017		2018	
同左					
原動機付自転車	50cc以下	2,000円	小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円
	90cc以下	2,000円		その他のもの	5,900円
	125cc以下	2,400円	2輪の小型自動車		6,000円
	ミニカー	3,700円			
軽自動車	2輪のもの	3,600円			
	3輪のもの	3,100円	3,900円	4,600円	
	4輪のもの	乗用営業用	6,900円	8,200円	
		自家用	10,800円	12,900円	※3
		貨物営業用	3,800円	4,500円	
		自家用	5,000円	6,000円	
		もっぱら雪上を走行するもの	3,600円		
※1 2015年3月31日以前の登録車両					
※2 2015年4月1日以降の新規登録車両 (このうち一定の燃費基準等を達成している車両は、通常税率の75%軽減、50%軽減、25%軽減のうちいずれかで一年のみ軽減税率を適用)					
※3 最初の新規検査から13年経過した車両(ハイブリッド、電気、天然ガス自動車等は対象外)					
紙巻たばこ等	紙巻たばこ等	紙巻たばこ等			
千本につき5,262円	千本につき5,262円	千本につき5,262円	(10月1日から 5,692円)		
旧3級品紙巻たばこ	旧3級品紙巻たばこ	旧3級品紙巻たばこ			
千本につき2,925円	千本につき3,355円	千本につき4,000円			
同左					

2021																			
同左																			
同左																			
同左																			
同左																			
同左																			
種別割	同左																		
環境性能割	<p>税額＝軽自動車の取得価額×税率（免税点、50万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">燃費基準値達成度等（軽四乗用の場合）</th> <th style="text-align: center;">自家用</th> <th style="text-align: center;">営業用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">非課税</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車</td> <td colspan="2" rowspan="3" style="vertical-align: middle;">※2021年12月末までに取得した自家用乗用車は1%軽減</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車</td> <td style="text-align: center;">1%</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車</td> <td style="text-align: center;">2%</td> <td style="text-align: center;">1%</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: center;">2%</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>★★★★… 平成30年排出ガス基準50%低減又は平成17年排出ガス基準75%低減</p>	燃費基準値達成度等（軽四乗用の場合）	自家用	営業用	電気自動車等	非課税		★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車	※2021年12月末までに取得した自家用乗用車は1%軽減		★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車	1%	0.5%	★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車	2%	1%	上記以外	2%	2%
燃費基準値達成度等（軽四乗用の場合）	自家用	営業用																	
電気自動車等	非課税																		
★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車	※2021年12月末までに取得した自家用乗用車は1%軽減																		
★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車			1%	0.5%															
★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車			2%	1%															
上記以外	2%	2%																	
紙巻たばこ等 千本につき6,122円 (10月1日から6,552円)																			
同左																			
同左																			
同左																			
同左																			
同左																			

税目		年度	2022																			
市民税	個人	均等割	3,500円																			
		所得割	標準税率 (P.62のとおり) 退職所得分離課税は法定税率による																			
	法人	均等割	資本金等の額		市内の事務所等 従業者数	年額(円)																
			収益事業を行う法人でない 会社又は財団など			50,000																
			1,000万円以下		50人以下 50人超	50,000 120,000																
			1,000万円超 ～1億円以下		50人以下 50人超	130,000 150,000																
			1億円超 ～10億円以下		50人以下 50人超	160,000 400,000																
			10億円超 ～50億円以下		50人以下 50人超	410,000 1,750,000																
			50億円超		50人以下 50人超	410,000 3,000,000																
			法人税割	8.4%																		
固定資産税	地方税法に特別に定めのあるものを除き1.4% 免税点 土地 300,000円 家屋 200,000円 償却資産 1,500,000円																					
軽自動車税	種別割	原動機付 50cc以下	2,000円	小型特殊自動車	農耕作業用 2,400円																	
		自転車 90cc以下	2,000円		その他のもの 5,900円																	
軽自動車税	環境性能割	125cc以下	2,400円	2輪の小型自動車	6,000円																	
		ミニカー	3,700円																			
軽自動車税	環境性能割	軽自動車																				
		2輪のもの	3,600円																			
軽自動車税	環境性能割	3輪のもの	3,100円	3,900円	4,600円																	
		4輪のもの 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																	
軽自動車税	環境性能割	4輪のもの 自家用	7,200円	※1 10,800円	※2 12,900円																	
		貨物用 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																	
軽自動車税	環境性能割	貨物用 自家用	4,000円	5,000円	6,000円																	
		もっぱら雪上を走行するもの	3,600円																			
軽自動車税	環境性能割	※1 2015年3月31日以前の登録車両 ※2 2015年4月1日以降の新規登録車両 (このうち一定の燃費基準等を達成している車両は、通常税率の75%軽減、50%軽減(4輪の乗用営業のみ)、25%軽減(4輪の乗用営業のみ)のうちいずれかで一年のみ軽減税率を適用) ※3 最初の新規検査から13年経過した車両(ハイブリッド、電気、天然ガス自動車等は対象外)																				
		税額＝軽自動車の取得価額×税率 (免税点 50万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>燃費基準値達成度等(軽四乗用の場合)</th> <th>自家用</th> <th>営業用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車等</td> <td colspan="2">非課税</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車</td> <td colspan="2">非課税</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車</td> <td>1%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車</td> <td>2%</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>2%</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> ★★★★★…平成30年排出ガス基準50%低減又は平成17年排出ガス基準75%低減					燃費基準値達成度等(軽四乗用の場合)	自家用	営業用	電気自動車等	非課税		★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車	非課税		★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車	1%	0.5%	★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車	2%	1%	上記以外
燃費基準値達成度等(軽四乗用の場合)	自家用	営業用																				
電気自動車等	非課税																					
★★★★かつ2030年度燃費基準+75%達成車	非課税																					
★★★★かつ2030年度燃費基準+60%達成車	1%	0.5%																				
★★★★かつ2030年度燃費基準+55%達成車	2%	1%																				
上記以外	2%	2%																				
市たばこ税	紙巻たばこ等 千本につき6,552円																					
鉱産税	鉱物の価格の1.0%、ただし鉱物価格が200万円以下0.7%																					
都市計画税	課税標準の0.3% 免税点 固定資産税と同じ																					
入湯税	入湯客1人1日につき50円																					
事業所税	(資産割) 事業所床面積1㎡につき600円 免税点 1,000㎡以下 (従業者割) 従業員給与総額の0.25% 免税点 100人以下																					
交付金	算定標準額の1.4% (法に特別の定めのあるものを除く)																					

(4) 市民税個人所得割課税標準及び税率

1969～1972

課税所得金額	
15万円 以下	2.0%
15万円 超	3.0%
40万円 超	4.0%
70万円 超	5.0%
100万円 超	6.0%
150万円 超	7.0%
250万円 超	8.0%
400万円 超	9.0%
600万円 超	10.0%
1,000万円 超	11.0%
2,000万円 超	12.0%
3,000万円 超	13.0%
5,000万円 超	14.0%

1973～1979

課税所得金額	
30万円 以下	2.0%
30万円 超	3.0%
50万円 超	4.0%
80万円 超	5.0%
110万円 超	6.0%
150万円 超	7.0%
250万円 超	8.0%
400万円 超	9.0%
600万円 超	10.0%
1,000万円 超	11.0%
2,000万円 超	12.0%
3,000万円 超	13.0%
5,000万円 超	14.0%

1980～1984

課税所得金額	
30万円 以下	2.0%
30万円 超	3.0%
45万円 超	4.0%
70万円 超	5.0%
100万円 超	6.0%
130万円 超	7.0%
230万円 超	8.0%
370万円 超	9.0%
570万円 超	10.0%
950万円 超	11.0%
1,900万円 超	12.0%
2,900万円 超	13.0%
4,900万円 超	14.0%

1985～1987

課税所得金額	
20万円 以下	2.5%
20万円 超	3.0%
45万円 超	4.0%
70万円 超	5.0%
95万円 超	6.0%
120万円 超	7.0%
220万円 超	8.0%
370万円 超	9.0%
570万円 超	10.0%
950万円 超	11.0%
1,900万円 超	12.0%
2,900万円 超	13.0%
4,900万円 超	14.0%

1988

課税所得金額	
60万円 以下	3.0%
60万円 超	5.0%
130万円 超	7.0%
260万円 超	8.0%
460万円 超	10.0%
950万円 超	11.0%
1,900万円 超	12.0%

1989～1990

課税所得金額	
120万円 以下	3.0%
120万円 超	8.0%
500万円 超	11.0%

1991～1994

課税所得金額	
160万円 以下	3.0%
160万円 超	8.0%
550万円 超	11.0%

1995～1996

課税所得金額	
200万円 以下	3.0%
200万円 超	8.0%
700万円 超	11.0%

1997～1998

課税所得金額	
200万円 以下	3.0%
200万円 超	8.0%
700万円 超	12.0%

1999～2006

課税所得金額	
200万円 以下	3.0%
200万円 超	8.0%
700万円 超	10.0%

2007～2022

課税所得金額	
一 律	6.0%

2022年度（令和4年度）11月 発行

2022年度（令和4年度）版

税 務 概 要

通巻54号

編 集

福山市企画財政局税務部

発 行